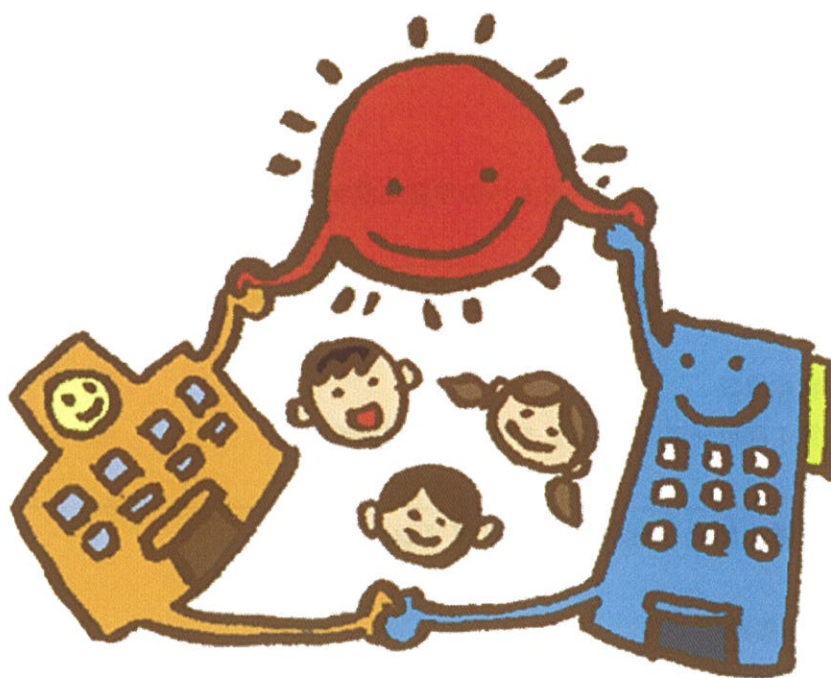


平成 26 年度 学校と地域の新たな連携体制構築のための 実証研究事業 報告書

大学・企業・NPO等の多様な主体との新しい形の連携体制構築による
放課後等の支援の充実を図るプロジェクト



平成 27 年 3 月

沖縄教育協働研究推進委員会

1. 本事業の実施概要

1. 本事業の実施概要

1-1 本事業の概要（「実施要領」より）

1. 事業の題名

「大学・企業・NPO等の多様な主体との新しい形の連携体制構築による放課後等の支援の充実を図るプロジェクト」

2. 選択テーマ

※以下の四つのテーマのうち、該当するテーマに○を付ける（複数可）。

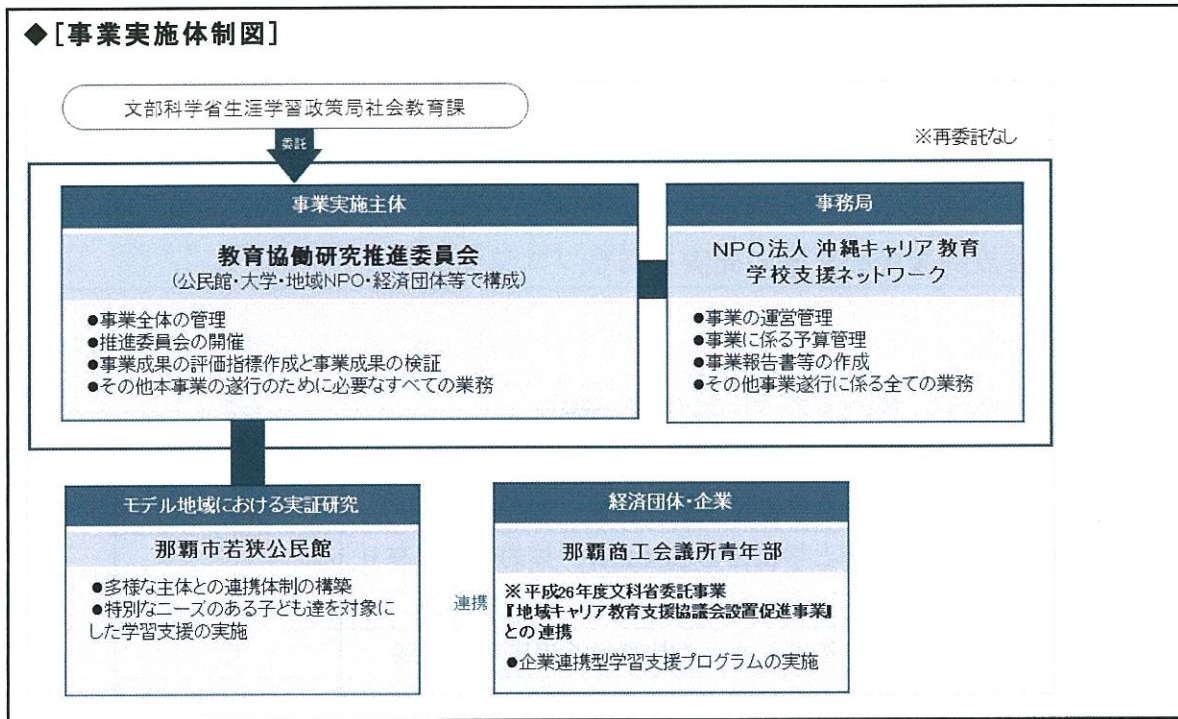
テーマ	該当の有無
学校と地域の連携・協働による教育効果・成果の検証手法	-
学校支援地域本部等と学校運営協議会の一体的推進の在り方	-
特別なニーズのある子供たちへの放課後等の支援の充実	○
地域の企業、大学等の多様な主体の放課後等への参画推進のための研修やフォーラム等の在り方	○

3. 実証研究実施組織の構成

氏名	所属・役職等	備考欄
井上 講四	琉球大学教育学部 地域教育経営研究室教授	委員代表
与儀 毅	琉球大学地域協働教育研究会	
川上 達輝	琉球大学学生 学習支援ボランティア団体 IKAROS 代表	
生重 幸恵	キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表	
添石 幸伸	那覇商工会議所青年部教育支援担当委員	
金城 今日子	那覇商工会議所青年部教育支援担当副委員長	
宮城 潤	那覇市若狭公民館 NPO 法人地域サポートわかさ理事	
平良 治	那覇市立若狭小学校 P T A 会長	
川畑 彩	NPO 法人 ELIPO 代表	
秋吉 晴子	しんぐるまざーず・ふぉーらむ沖繩 代表	
※依頼後調整	那覇市教育委員会	
※依頼後調整	沖縄県教育委員会	
翁長 有希	NPO 法人沖繩キャリア教育学校支援ネットワーク代表	事務局
神部 愛	NPO 法人沖繩キャリア教育学校支援ネットワーク	事務局

4. 事業の実施体制（再委託先まで含めた事業実施体制について図示すること。）

※必ずしも様式に収める必要はないので、詳細に記載すること（別紙を添付することも可）。



5. 選択したテーマに応じた解決すべき課題

※必ずしも様式に収める必要はないので、詳細に記載すること（別紙を添付することも可）。

◆**沖縄県の現状**

沖縄県においては、15歳から34歳までの若年者の失業率が全国平均を上回っており、また、大学、短大などの新規学卒者の進路決定率は5割程度、新規高卒者の無業者率は全国平均を上回ることなど。若者の就業をめぐる課題が全国と比較していっそう深刻な状態にある。

	沖縄県	全国
完全失業率	6.5%	4.1%
若年者（15～24歳）完全失業率	11.2%	7.1%

※総務省統計局沖縄県企画部統計課「労働力調査」(H)25年5月現在

その主な要因として、つぎのような状況があげられる。

- ①目的意識の確立が不十分なため、進路の意思決定が遅い。
- ②厳しい雇用状況にあるにもかかわらず、県内志向が高く、就職決定率が低い
- ③家庭学習や基本的生活習慣が十分身につけていない。

県教育委員会では、このような状況を改善するために平成18年4月に「沖縄キャリア教育推進プラン」を作成し、(1)組織的・計画的・継続的なキャリア教育の実践 (2)児童生徒一人一人のキャリア発達への支援 (3)確かな学力の向上 (4)職場体験活動 (5)小中高等学校連携した指導体制の確立 (6)保護者及び地域社会や関係機関との連携 (7)教職員のキャリア教育の理解の促進という6つの柱で様々な施策を実施している。また、各市町村教育委員

会においても、個別の計画を立案し、県全体で児童生徒の学力向上、若者の就業力向上に努めてきた。しかし、平成 24 年度の全国学力調査の結果では、いまだ学力および基本的な生活習慣などにおいて、深刻な状況にあることが判明している。

◆家庭教育における課題

沖縄県は離婚率、片親率ともに全国 1 位と他の県に比べても高い数値を示しており、また、共働きの家庭も多い。働き方が変化してきている中、親が子どもたちと接する機会が減り、沖縄の子どもの孤食率は、全国平均に比べると約 2 倍の数値となっている。孤食の増加、家族団らんの減少など、基本的な家庭教育の低下がみられており、食事や睡眠などの基本的な生活習慣が子どもの学習意欲や学力の低下を引き起こしているといわれている。

具体的な市町村の調査事例として、沖縄市では、学力向上のため、秋田県の教職員交流を 2 年間に渡り実施している。秋田県から派遣された教諭が「小学生で遅刻をすることに驚きを感じる」（沖縄では珍しくない問題）と話していた。小学校の段階からも学力向上以前の問題、つまり学習に向かう姿勢や準備・意識改善・とくに家庭学習における改善指導に時間をとらなくてはならない。全国比における就学援助率も高く、経済面でも厳しい、共働きの多いことから、自学自習の基礎となる家庭学習が十分に定着できていない。その状態で中学校に進学するため、学力向上の取組みについては課題が克服できないまま、生徒指導上の問題ばかりが顕著になってくる。また、全国に比べ自己肯定感も低く、不登校に繋がっていると考えられる。沖縄の不登校の生徒の圧倒的多数が非行型と言われている。このような状況が、若者の就業をめぐる課題にも繋がってきている。

このような課題に対応するべく、学校地域支援本部や職場体験活動の改善に取り組んでいるが、地域では、商業地帯や新興住宅地を中心にマンションや集合住宅、共働き世帯が増えたこともあり、年々自治会への加入率が激変しており、地域と家庭との関わりが薄くなってきている。特に、地域施設や人材などを、地域の子どもたちの育成のために積極的に活用する仕組みが十分ではなく子どもたちと地域とのかかわりが弱い。

今住んでいる地域の行事に参加している				
小学校	沖縄県	19.3%	全国	33.6%
中学校	沖縄県	10.1%	全国	12.7%

※平成 24 年度全国学力学習状況調査より

◆学校と地域の連携における課題

沖縄県は、長年子ども達の「学力向上」に大きな課題をもっており、学校においても「確かな学力」の向上対策を積極的に行っている。地域人材の多くは子ども達の役に立ちたいと願ってはいても、「学力対策支援」において役に立てるという発想はもっていない場合が多い。

しかしながら、「確かな学力」の向上については、ただ「勉強をする」だけではなく、キャリア教育との関連、家庭生活との関連など、様々な要素が連動しており、その対策となれば地域人材が果たす役割も大きい。また、学校においても、キャリア教育支援や学習支援などの人材不足には慢性的な課題を抱えており、ひとりでも多く学力向上に対してある程度の「知識」を得た「理解者」が増えることにより、学校との連携もとりやすくなる。

6. 実証研究の目的・実施内容及び実施方法等

※必ずしも様式に収める必要はないので、詳細に記載すること（別紙を添付することも可）。

■実証研究の概要と目的

委員会における協議・モデル地域での実証研究・研修プログラムの開発・フォーラムの実施の4つの取り組みで、多様な主体の参画で実現する学習支援の実施体制のモデルづくりを行う

本実証研究においては、実施要綱に示されたテーマ③「特別なニーズのある子供たちへの放課後等の支援の充実」および、テーマ④「地域の企業、大学等の多様な主体の放課後等への参画推進のための研修やフォーラムのあり方」の二つのテーマについて連動する形で実証研究を行う。

以下[本研究事業における取組概要イメージ]に示す通り、事業を大きく4つの取り組みで構成し、地域NPO・大学（大学生）・地域企業・公民館等の社会教育施設がそれぞれの役割をもって教育支援参画できる連携体制の構築を目指し、それぞれの主体の役割の在り方の整理、それぞれの主体間の連携する際の課題等の抽出、連携による成果、他地域への汎用性等の実証研究を行う。

◆[事業を構成する4つの主な取り組み]

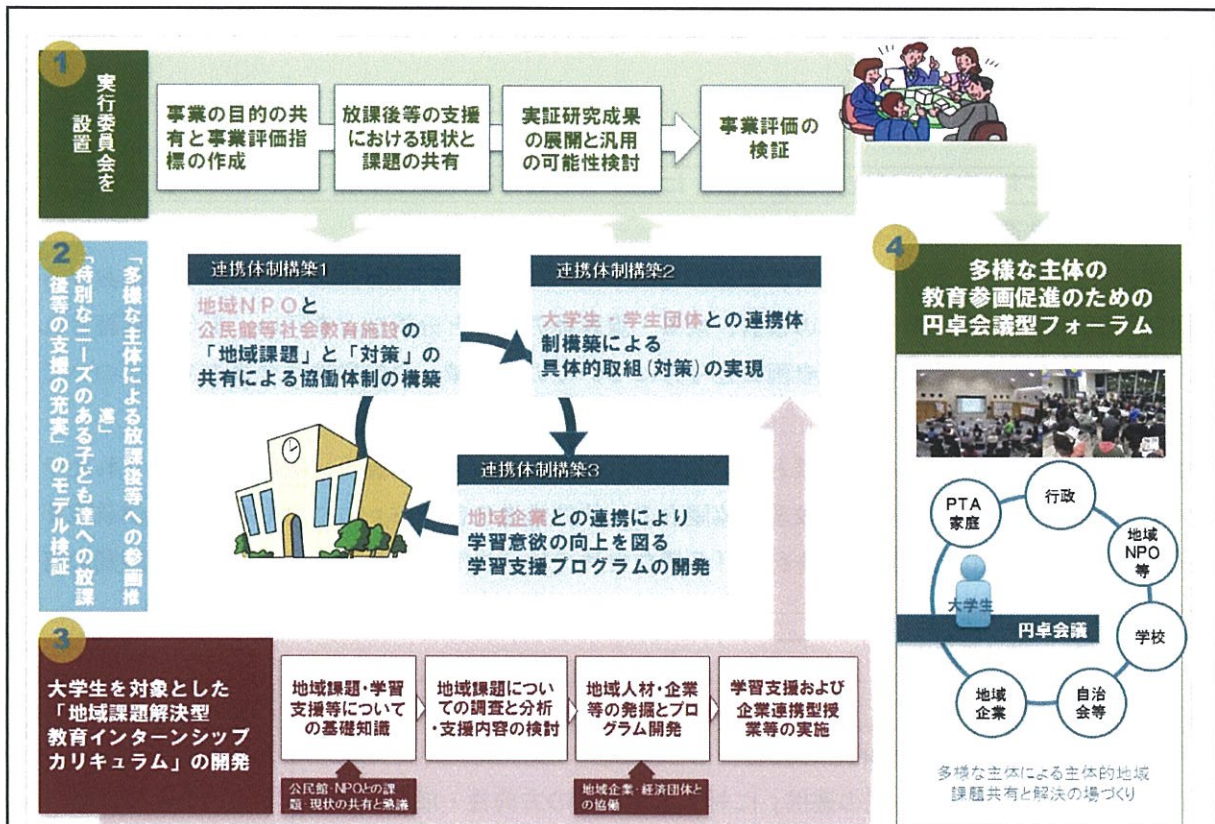
【取組1】 『教育協働研究推進委員会』における、教育協働体制についての検討協議と事業評価

【取組2】 「多様な主体の参画で実現する放課後等の支援の充実」についての実証研究

【取組3】 連携体制構築を支える「地域課題解決型大学生インターンシップ」の研修カリキュラムの開発

【取組4】 『多様な主体の教育参画促進のための円卓会議型地域フォーラム』の実施と検証

◆[本研究事業における取組概要イメージ]



◆[テーマごとの実施内容]

【テーマ③】特別なニーズのある子ども達への放課後等の支援の充実

実施内容：生活保護世帯・就学支援児童生徒の放課後学習支援体制の構築の研究

1. 大学・学校・公民館・地域企業等との連携における放課後等の支援プログラムの開発と実施
 - ✓ 若狭公民館(那覇市)を中心とした地域をモデル地域として実施
 - ✓ 生活保護世帯・就学支援児童生徒等の特別なニーズのある子どもに対する放課後学習支援(算数・数学・英語等)
 - ✓ 県内大学・専門学校との連携で大学生の学習支援体制を確立する(以下テーマ④. 2. との連動)
2. 沖縄県内(モデル地域含む複数地域)における「特別なニーズ」についての実態調査

【テーマ④】地域の大学、企業等の多様な主体の放課後等への参画推進のための研修やフォーラムの在り方

実施内容：『大学生(特に教職員課程履修学生)に対する地域課題解決型インターンシップ制度』の開発と実証研究

1. 大学・企業・地域・学校等で構成する「研究推進委員会」の設置
2. 『大学生地域インターンシッププログラム』の研修プログラムの開発・実施・成果検証
3. 『学校と地域の新しい連携構築フォーラム(仮称)』の開催

4. 多様な主体の参画推進を促し、取組みを持続可能にする「地域コーディネーター」の育成

■取り組み1—「教育協働研究推進委員会」における地域の教育協働体制についての研究・協議

教育協働研究推進委員会において、

教育協働研究推進委員会において、後述の【取り組み2】において行われるモデル地域における実証研究の方針の決定、評価指標の検討、成果・課題等の抽出と分析などを行い、モデル検証された地域における多様な主体の教育参画の在り方についての他地域への汎用性や今後の展開についての協議を行う。

また、今後の県内における「学校と地域の連携」の更なる推進も見据え、実施要綱に示されたテーマ②「学校支援地域本部等と学校運営協議会の一体的推進の在り方」についての先進事例研究等も一部行い、本事業にて実証研究を行う「多様な主体の放課後等への参画推進」における展開の可能性についても協議したい。

◆[推進員会協議内容(案)]

回/時期	内容	講師等・備考
10月上旬 [協議]	・本事業の目的等の共有 ・「学校と地域の連携」に対する沖縄県の方向性・成果・課題等の共有と整理（放課後や土曜授業への施策などの理解）	沖縄県教育委員会から方針等の説明
10月下旬 [協議]	若狭モデル地域での事業内容の共有と評価指標の検討 ・大学生インターンシップの研修内容について ・連携体制・学習支援内容について ・本事業の目標の確認と評価指標づくり	※モデル地域での実証については、10月初旬から稼働
11月 [協議]	多様な主体の連携体制構築における成果と課題の抽出（中間報告） ・モデル地域における実証研究の進捗状況の共有 ・本実証研究の展開・汎用の可能性についての検討（県内他地域における地域課題等の確認など含む）	—
12月中旬 [協議・公開会議]	基調講演 『これからの学校と地域の連携のカたち』（仮） ・学校支援地域本部等と学校運営協議会等の在り方と可能性 ・杉並区CS事業について先進事例報告基	杉並区教育長 井手隆安氏（予定）
1月 [協議]	多様な主体の連携体制の汎用性・展開可能性等の検討 ・若狭モデル地域における実践成果の検証 ・沖縄における学校運営協議会等の推進の可能性について協議	—
2月下旬 [協議]	実証研究の最終報告と今後の展望のまとめ ・モデル地域における実証研修の成果報告	—

<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証モデルについての課題等の共有 ・ 最終報告レポート 方 性の確認と検討
--

■ 取り組み 2 — 「多様な主体の参画で実現する放課後等の支援の充実」 についての研究

地域 NPO・公民館・大学生・地域企業などの多様な主体が参画・協働し、特別なニーズのある子ども達への学習支援の充実を図ることのできる体制構築を行う

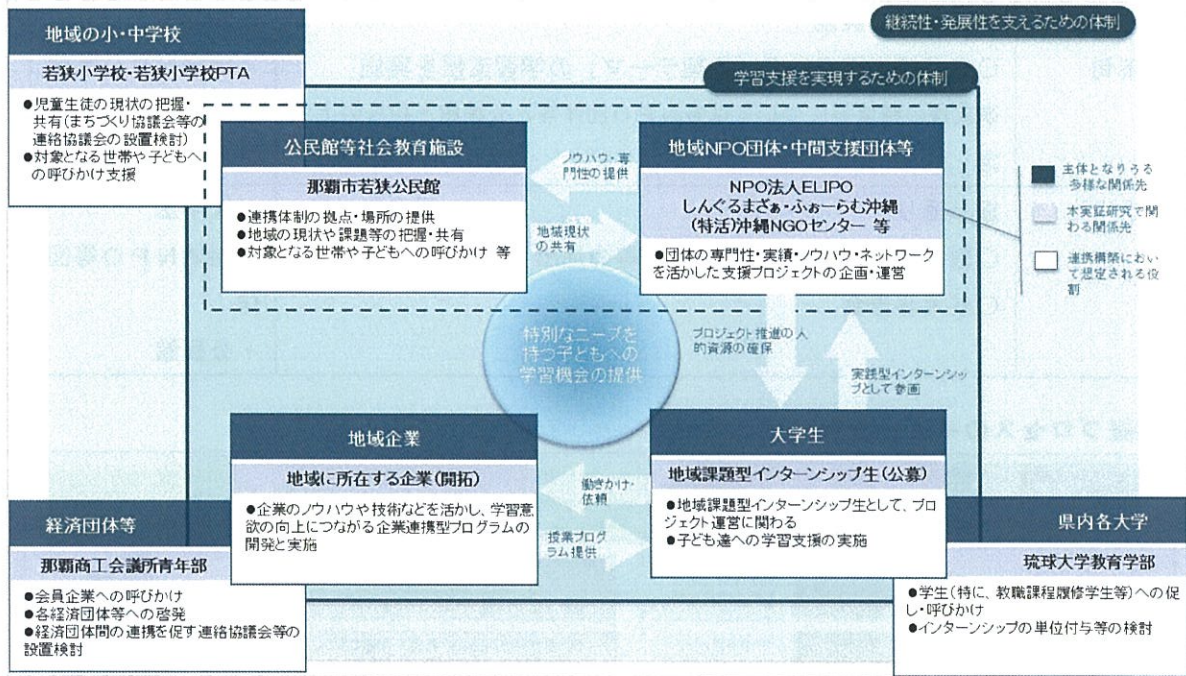
本研究においては、那覇市若狭公民館を拠点とした地域をモデル地域とし、地域課題解決に取り組もうとする地域 NPO・公民館等の社会教育施設・大学(大学生)・地域企業等がそれぞれの役割を持ちながら連携して取り組む「放課後の学習支援の在り方」について実施・検証する。

◆ [取り組みの概要]

- モデル地域 — 那覇市若狭公民館を拠点としたエリア
- 実施する取組内容 — 英語・算数等を中心とした放課後の学習支援
(ドリル学習等の他にも、地域企業等と連携して学習意欲を高めるための授業プログラムも開発し実施)

- 対象 — 社会環境や保護者等の事情により学習支援を必要とする特別なニーズのある子ども

◆ [モデル地域における多様な主体の主な役割と連携イメージ]



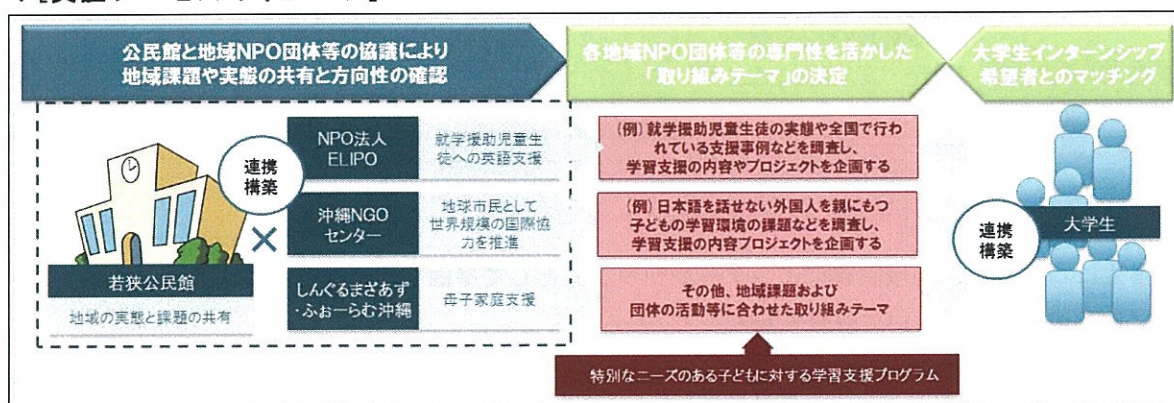
※大学生については、地域課題型インターンシップ生として参画する形をとるが、これについては後述【取り組み3】において詳細を記す。

◆ [取り組み・実証のプロセス]

時期	実施内容	関わる主体
10月	公民館と地域NPO等の協働協議 ○ 地域課題の共有と取り組みの方針の決定	・ 公民館 ・ 地域NPO等団

	(地域課題をベースにした対象者、取組テーマ)	体 ・学校
10月中旬～ 11月上旬	大学生インターンシップ生の募集 ○「取組テーマ」に合わせ大学生インターンシップを募集 ○各大学等との連携で募集	・公民館 ・地域NPO等団体 ・大学・大学生
11月上旬	大学生インターンシップと地域NPO等団体のマッチング ○マッチングイベントを実施	・地域NPO等団体 ・大学生 ・公民館
11月上旬～ 11月中旬	学習支援内容等の企画 (大学生インターンシップスタート) ○地域NPO団体と協議の上、大学生が支援内容を企画 ○地域企業などに働きかけ「地域企業連携型授業プログラム」開発	・大学生 ・地域NPO等団体 ・地域企業 ・公民館
11月中旬～ 1月下旬	学習支援の実施 ○公民館を拠点に各「取組テーマ」の学習支援を実施 ※支援の頻度等については各NPO団体等と公民館と相談の上決定	・大学生 ・地域NPO等団体 ・
2月	振り返り ○取り組みの評価(成果・課題等の抽出・分析) ○成果報告会	・大学生 ・地域NPO等団体 ・公民館

◆[実証プロセスのイメージ]



■取り組み3—連携体制構築を支える「地域課題解決型大学生インターンシップ」の研修カリキュラムの開発

大学生(特に教職志望学生)に対する『地域課題解決型教育インターンシップ』のインターンシッププログラムを公民館や地域課題解決をテーマにしたNPOと共に開発

近年、社会環境の変化等に起因しこどもを取り巻く課題なども多様化する中、これらの課題への対応を学校だけに任せるのではなく「地域のこどもは地域で育てる」ための気運作りが進められ、学校においても「開かれた学校」「学者融合」「キャリア教育」などをキーワードに、学校と地域人材・地域企業などとの連携が推進されているが、教職志望の学生らが教員になる以前にこれらの地域課題やステークホルダーとなる団体等と連携した活動に触れる機会はほとんどない。社会全体の傾向として、職業やはたらき方の多様化の傾向を受け、インターンシップも様々な形態が生まれる中、本事業では、大学生らが公民館などの社会教育施設やNPOなどと連携して地域課題に取り組む『地域課題解決型教育インターンシップ』のインターンシップカリキュラムを開発する。

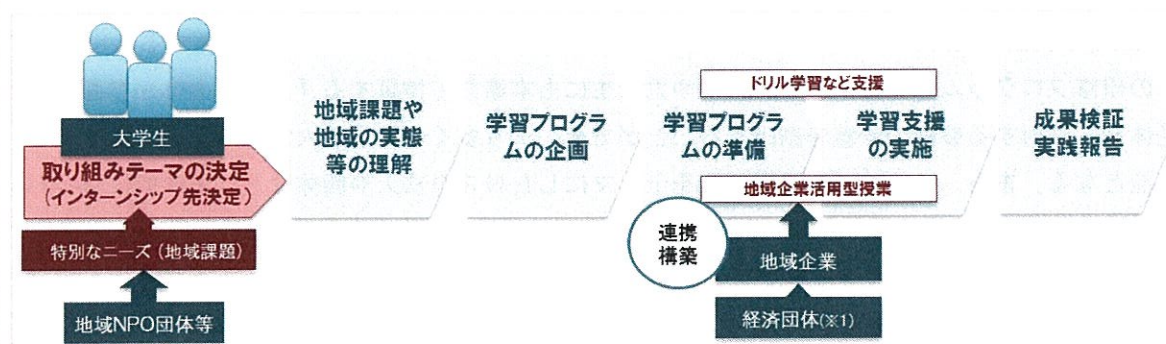
この研修プログラムの開発により、大学や大学生にも本事業で検証する「多様な主体が参画する連携体制」に対する参画の意義を創出することができ、より多くの大学や大学生の参画を促すことが可能となる。また、一般的に地域課題等をテーマにしたNPO法人や団体などは恒常的にマンパワー不足などの悩みを抱えており活動の幅を広げられない現状が見られるが、教育に興味のある大学生を人的資源として活用できることでこれらの課題解決にもつながる。団体にも大学生にもウィンウィンな関係性を創り出すことにより、連携の円滑化を図る。

◆[インターンシッププログラム(研修プログラム)(案)]

ステップ・時期	内容	関わる主体
STEP 1 ミッション理解 11月上旬	【座学】取り組みテーマに関連する地域課題や実態等の理解 ○NPO団体等との「取り組みテーマ」についての共有 ○実態調査・先進事例等の情報収集・分析	・地域NPO団体等 ・公民館
STEP 2 企画作成 11月上旬～下旬	【活動】「取り組みテーマ」に沿った支援プロジェクトの企画 ○実態調査等を踏まえてチームで企画を作成 ○NPO団体との調整	・大学生 ・地域NPO団体等
STEP 3 活動準備 11月	【座学】「学習支援」と「学校と地域の連携」について ○「学習支援」に対する考え方 ○学校と地域の連携の在り方・心がまえ等	※講師招聘
STEP 4 活動準備 11月	【活動】支援プロジェクトの準備 ○使用教材などの選定・確保(場合により、開発・作成) ○地域企業や人材などを活用した学習プログラムの開発 (企業や地域人材の開拓・調整等も含む)	・大学生 ・地域企業

STEP 5 実践 11月中旬～ 1月下旬	【活動】 学習支援の実施 ○算数・英語などのドリル学習等支援 ○地域人材などと連携した学習意欲向上のための学習プログラムの実施	・大学生 ・地域企業(一部)
STEP 6 振り返り 2月	【活動】 取り組みの成果検証と成果報告 ○アンケート等の集計・成果の検証 ○成果報告会による実践成果報告	・大学生

◆[インターンシッププログラムのイメージ]



◆参考－[企業・経済団体等との連携構築の考え方] (図中※1)

企業連携型授業の実施で経済団体・地域企業の教育参画の「場」と「役割」を作り、より多くの企業に「地域の子どもは地域で育てる」の意識を持ってもらえるよう働きかける
 ※本検証においては、那覇商工会議所青年部が実施する「H26年度地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」(文部科学省事業)との連携も図りながら実施する。同事業では、那覇商工会議所青年部会員企業を中心とした企業が、学校に提供するための教科や単元に合わせた企業オリジナル授業プログラムの作成を行っている。これらの企業オリジナルプログラムの放課後等の支援への汎用の可能性も含め検証する。

[同事業において開発された授業プログラム例]

- 『もし「物流」がなくなったら?—効率的な物流で社会を救おう』(算数・数学) —運送業
- 『介護で英語だyo!』(英語) —介護事業所
- 『伝わるキャッチフレーズで売れる広告を作ろう』(国語/言葉の活用) —広告代理店
- 『バーテンダーが見る世界』(世界地理) —飲食業/バー経営
- 『不動産でみる社会構造』(現代社会) —不動産業 他複数



■取り組み4—『多様な主体の教育参画促進のための円卓会議型地域フォーラム』の実施と検証

ひとつの地域課題に対して学校・行政・地域企業・NPO団体などの多様な主体が意見を出し合い、連携をしながら解決策を見出す「円卓会議」の方式を地域に定着させる

地域課題解決型インターンシップの中間報告会も兼ねて開催。学生らが調査し直面した子どもを取り巻く地域課題とその調査内容等を論点提供者として地域に対して報告し、さらに継続的・発展的な取り組みとしていけるよう「円卓会議」のテーマとする。地域に関わるNPO法人等団体・企業・学校・行政のコラボや連携により解決される課題は多くあることが想定され、この円卓会議形式から地域の課題を具体的に主体的に解決していく空気をつくる。

◆円卓会議とは

お互いの力や課題を共有し対話と協働を積み重ねながら、協働できる地域社会を実現するために、多様な主体が積極的に参画して運営する過程を「マルチ・ステークホルダー・プロセス」といい、その解決策を見出そうとする会議の方式を「円卓会議」という。

◆[実施概要(案)]

○イベント名	みんなの力で地域の課題を解決する『円卓会議型地域フォーラム』
○対象	地域住民(P T A等含む)・地域企業・NPO団体・社会教育関係者・学校関係者等
○時期	12月(予定)
○会場	若狭公民館
○内容	【第1部】 大学生インターンシップ生によるプレゼンテーション(中間発表) ・地域課題に対する調査結果について報告 ・企画している学習支援プロジェクトの内容等についての報告 【第2部】 地域型円卓会議 『地域課題にたいする具体的解決策を見出す』 ○論点提供者：地域課題型インターンシップ生 ○円卓着席者：学校・P T A・行政・地域人材・地域企業・社会教育団体・報道関係者など

7. 上記7の実施により得られることが見込まれる成果・効果

※必ずしも様式に収める必要はないので、詳細に記載すること（別紙を添付することも可）。

◆【事業を構成する4つの主な取り組み】

【取組1】 『教育協働研究推進委員会』における、教育協働体制についての検討協議と事業評価。取組2～取組4で構築されるノウハウの成果や課題等の分析を行い、汎用性の検討を行うことで沖縄県内の多くの地域への地域課題解決の手法の展開が可能になる

推進委員会は、県全体への展開などを見据えた議論の場となるよう沖縄県教育委員会や琉球大学などを委員として構成している。本実証研究事業において検証される開発されるノウハウを沖縄全域に汎用でき、多くの地域の課題を解決することで沖縄の子ども達の学力向上、就業の課題の解決、沖縄経済の活性化の基盤となる基礎力の底上げを図ることができる。

【取組2】 「多様な主体の参画で実現する放課後等の支援の充実」についての実証研究 特別なニーズのある子どもに対する放課後等の支援を、多様な主体の参画連携によって実現するためのノウハウが構築される

NPO法人等の専門知識やノウハウと公民館等の社会教育施設の連携、人的資源としての大学生や大学との連携、学習プログラム提供者としての地域企業との連携など多様な他者の役割を明確化し、連携体制をとっていくプロセスに起こりうる課題や成果などの検証が行え、多様な主体の連携体制構築におけるノウハウ化ができる。

【取組3】 連携体制構築を支える「地域課題解決型大学生インターンシップ」の研修カリキュラムの開発

『地域課題解決型大学生インターンシッププログラム』の開発により、地域活動に不可欠な人的資源としての大学生の巻き込み方のノウハウが構築される

学校と地域の連携の取り組み、地域課題解決の取り組み等には慢性的な人材不足の課題があるが、大学生に対して参画しやすいシステムや環境づくりをすることで、人的資源の確保が可能になる。また、これからの日本社会においては、地域社会の課題の解決を行政などの力に頼ることが難しい時代になることが予想されることから、これらの地域課題解決の機会を大学生に提供することで地域の未来を担う人材の育成にもつながる。

【取組4】 『多様な主体の教育参画促進のための円卓会議型地域フォーラム』の実施と検証 多様な主体間の対話や熟議の力を育み、継続的かつ主体的な地域課題解決の取り組みを生み出すための「会議手法」のノウハウが構築される

上述同様、これからの社会においては、地域社会の課題に対して市民自らが主体的に向き合い、連携することで課題解決を行い、豊かな生活環境を整えていく必要がある。円卓会議の手法を地域に根付かせ、多様な主体間における対話や熟議の仕方、連携の取り方などの地域力が育まれ、地域住民や地域の企業などに主体性を育み、今後の継続的な地域課題解決の活動につながることを期待できる。

8. 実証研究のスケジュール

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【取組1】 研究推進委員 会の開催		● 第1回	● 第2回	● 第3回	● 第4回	● 第5回	
【取組2】 モデル地域で の放課後支援	● 関係先調 査	● 募集	● 学習支援開講期間			● 成果 分析	
【取組3】 インターンシ ッププログラ ムの開発	● プログラ ム設計	● 学生 募集	● インターン シップ期間			● 成果 報告	
【取組4】 円卓会議型地 域フォーラム の開催		● 内容 企画	● 周知	● 地域 円卓会議			
その他 事務局業務等	● 契約等 調整					● 報告書 作成	

1. 本事業の実施概要

- 1-1 本事業の概要（「実施要領」より）
- 1-2 実施体制

2. 推進委員会に係る事項【取組 1】

- 2-1 第 1 回沖縄教育協働研究推進委員会
- 2-2 第 2 回沖縄教育協働研究推進委員会
- 2-3 第 3 回沖縄教育協働研究推進委員会
- 2-4 第 4 回沖縄教育協働研究推進委員会

3. 特別なニーズのある子どもへの学習支援の実施に係る事項【取組 2】

- 3-1 実施概要
- 3-2 特別なニーズのある子どもへの学習支援実施報告

4. 大学生インターンシッププログラムの実施に係る事項【取組 3】

- 4-1 実施概要
- 4-2 第 1 回目～第 10 回目までの学習支援実施報告

5. 地域円卓会議の開発と実施に係る事項【取組 4】

- 5-1 実施概要
- 5-2 地域円卓会議実施報告

6. 子育て勉強会に係る事項【取組 5】

- 6-1 実施概要
- 6-2 子育て勉強会実施報告

7. 本事業の成果と今後の課題

2. 推進委員会に係る事項

第1回

2. 推進委員会に係る事項【取組1】

平成26年度文部科学省事業『学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究事業』

第1回沖縄教育協働研究推進委員会

○会議名	平成26年度文部科学省事業「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究」 第1回 沖縄教育協働研究推進委員会
○日時	平成26年11月18日（火）16:00-18:00
○会場	若狭公民館 会議室

会議次第

【第1部】 事業および推進委員会の内容・目的等の共有

- ・ 委員代表挨拶（井上講四）
- ・ 資料確認
- ・ 平成26年度文部科学省「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究事業」事業内容共有
- ・ 「沖縄教育協働研究推進委員会」内容・目的等の共有
- ・ 各委員自己紹介・取り組み等紹介

【第2部】 ディスカッション

テーマ1 : 地域における放課後活動等の充実（学習支援活動）について

テーマ2 : 地域における「特別なニーズ」について

テーマ3 : 「学校と地域の新たな連携」について

テーマ4 : その他、本研究委員会で協議したいことなどの意見

【第3部】 事務連絡

- ・ 次回会議開催案内：平成26年12月13日（土）9:00-12:00（※委員集合8:45）
- 場所：沖縄産業支援センター3階中ホール（312号室）

配布資料

- [資料1] 平成26年度「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究事業」事業計画書
- [資料2] 年間スケジュール
- [資料3] 「学生インターンシップ事業」チラシ
- [資料4] 第2回沖縄協働教育研究推進委員会[公開会議]概要
- [資料5] 『沖縄キャリア教育 EXPO2014』チラシ

3. 実証研究実施組織の構成

氏名	所属・役職等	備考欄
井上 講四	琉球大学教育学部 地域教育経営研究室教授	委員代表
与儀 毅	琉球大学地域協働教育研究会	
川上 達輝	琉球大学学生 学習支援ボランティア団体 IKAROS 代表	
生重 幸恵	キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表	
添石 幸伸	那覇商工会議所青年部教育支援担当委員	
金城 今日子	那覇商工会議所青年部教育支援担当副委員長	
宮城 潤	那覇市若狭公民館 NPO 法人地域サポートわかさ理事	
平良 治	那覇市立若狭小学校 P T A 会長	
川畑 彩	NPO 法人 ELIPO 代表	
秋吉 晴子	しんぐるまざーず・ふぉーらむ沖縄 代表	
※依頼後調整	那覇市教育委員会	
※依頼後調整	沖縄県教育委員会	
翁長 有希	NPO 法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク代表	事務局
神部 愛	NPO 法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク	事務局

第1回沖縄教育協働研究推進委員会

○会議名	平成 26 年度文部科学省事業「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究」 第1回 沖縄教育協働研究推進委員会
○日時	平成 26 年 11 月 18 日(火)16:00-18:00
○会場	若狭公民館 会議室

会議次第

【第 1 部】 事業および推進委員会の内容・目的等の共有

- ・委員代表挨拶(井上講四)
- ・資料確認
- ・平成 26 年度文部科学省「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究事業」事業内容共有
- ・「沖縄教育協働研究推進委員会」内容・目的等の共有
- ・各委員自己紹介・取り組み等紹介

【第 2 部】 ディスカッション

- テーマ1 : 地域における放課後活動等の充実(学習支援活動)について
- テーマ2 : 地域における「特別なニーズ」について
- テーマ3 : 「学校と地域の新たな連携」について
- テーマ4 : その他、本研究委員会で協議したいことなどの意見

【第 3 部】 事務連絡

- ・次回会議開催案内:平成 26 年 12 月 13 日(土) 9:00-12:00 (※委員集合 8:45)
- 場所:沖縄産業支援センター3 階中ホール(312 号室)

配布資料

- [資料1] 平成 26 年度「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究事業」事業計画書
- [資料2] 年間スケジュール
- [資料3] 「学生インターンシップ事業」チラシ
- [資料4] 第 2 回沖縄協働教育研究推進委員会[公開会議]概要
- [資料5] 『沖縄キャリア教育 EXPO2014』チラシ

沖縄教育協働研究推進委員会メンバー

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備考欄
井上 講四	琉球大学教育学部 地域教育経営研究室教授	委員代表
生重 幸恵	キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表	
田端 一正	那覇市教育委員会学校教育部 部長	
石原 実	那覇市教育委員会生涯学習部生涯学習課 課長	
山里 望	那覇市立那覇中学校校長	
平良 治	那覇市立若狭小学校PTA会長	
川畑 彩	NPO 法人ELIPO 代表	
秋吉 晴子	しんぐるまざーず・ふぉーらむ沖縄 代表	
佐渡山 要	学習環境補助カイカ堂 主宰	
前泊 美紀	那覇市議会議員	
添石 幸伸	那覇商工会議所青年部 顧問	
川上 達輝	琉球大学学生 学習支援ボランティア団体 IKAROS 代表	
翁長 有希	NPO 法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク代表	事務局
神部 愛	NPO 法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク	事務局

(様式 1-1) (用紙寸法は、日本工業規格 A 列 4 とする。)

平成 年 月 日

文部科学省生涯学習政策局長 殿

所在地 〒901-0153 沖縄県那覇市小禄 1831-1
沖縄産業支援センター402-5

団体等名 沖縄教育協働研究推進委員会

代表者職名 委員代表

氏 名 井上 講四 印

平成 26 年度「学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）」について事業計画書及び経費計画書を提出いたします。

○事務担当者連絡先

担当者氏名	翁長有希 神部愛
所 属	特定非営利活動法人 沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク
住 所	〒901-0152 沖縄県那覇市小禄 1831-1 沖縄産業支援センター402-5
電 話	098-859-8742
F A X	098-859-0937
E - m a i l	yumekanae@ocean-21. co. jp a-kanbe@ocean-21. co. jp

(様式1-2) (用紙寸法は、日本工業規格A列4とする。)

事業計画書

1. 事業の題名

「 大学・企業・NPO等の多様な主体との新しい形の連携体制構築による放課後等の支援の充実を図るプロジェクト 」

2. 事業の委託期間

委託を受けた日から平成27年3月15日まで

3. 選択テーマ

※以下の四つのテーマのうち、該当するテーマに○を付ける(複数可)。

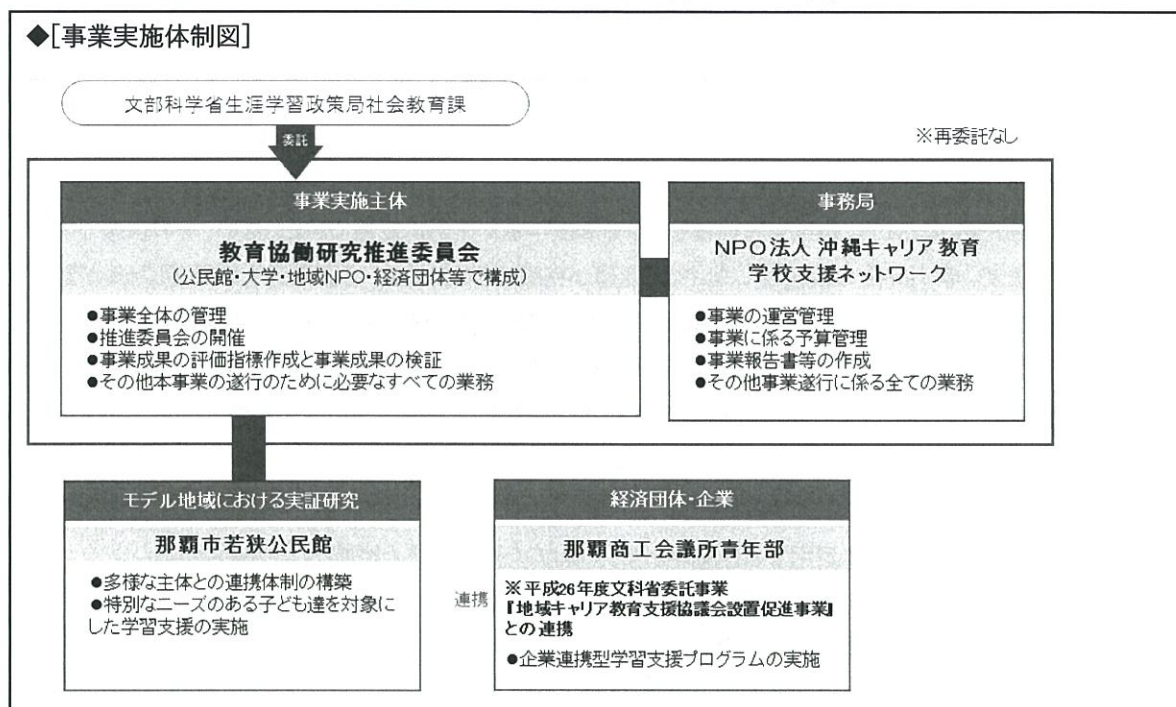
テーマ	該当の有無
学校と地域の連携・協働による教育効果・成果の検証手法	-
学校支援地域本部等と学校運営協議会の一体的推進の在り方	-
特別なニーズのある子供たちへの放課後等の支援の充実	○
地域の企業、大学等の多様な主体の放課後等への参画推進のための研修やフォーラム等の在り方	○

4. 実証研究実施組織の構成

氏名	所属・役職等	備考欄
井上 講四	琉球大学教育学部 地域教育経営研究室教授	委員代表
与儀 毅	琉球大学地域協働教育研究会	
川上 達輝	琉球大学学生 学習支援ボランティア団体 IKAROS 代表	
生重 幸恵	キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表	
添石 幸伸	那覇商工会議所青年部教育支援担当委員	
金城 今日子	那覇商工会議所青年部教育支援担当副委員長	
宮城 潤	那覇市若狭公民館 NPO 法人地域サポートわかさ理事	
平良 治	那覇市立若狭小学校 P T A 会長	
川畑 彩	NPO 法人 ELIPO 代表	
秋吉 晴子	しんぐるまざーず・ふぉーらむ沖縄 代表	
※依頼後調整	那覇市教育委員会	
※依頼後調整	沖縄県教育委員会	
翁長 有希	NPO 法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク代表	事務局
神部 愛	NPO 法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク	事務局

5. 事業の実施体制（再委託先まで含めた事業実施体制について図示すること。）

※必ずしも様式に収める必要はないので、詳細に記載すること（別紙を添付することも可）。



6. 選択したテーマに応じた解決すべき課題

※必ずしも様式に収める必要はないので、詳細に記載すること（別紙を添付することも可）。

◆沖縄県の現状

沖縄県においては、15歳から34歳までの若年者の失業率が全国平均を上回っており、また、大学、短大などの新規学卒者の進路決定率は5割程度、新規高卒者の無業者率は全国平均を上回ることなど。若者の就業をめぐる課題が全国と比較していっそう深刻な状態にある。

	沖縄県	全国
完全失業率	6.5%	4.1%
若年者（15～24歳）完全失業率	11.2%	7.1%

※総務省統計局沖縄県企画部統計課「労働力調査」(H)25年5月現在)

その主な要因として、つぎのような状況があげられる。

- ①目的意識の確立が不十分のため、進路の意思決定が遅い。
- ②厳しい雇用状況にあるにもかかわらず、県内志向が高く、就職決定率が低い
- ③家庭学習や基本的な生活習慣が十分身につけていない。

県教育委員会では、このような状況を改善するために平成18年4月に「沖縄キャリア教育推進プラン」を作成し、(1)組織的・計画的・継続的なキャリア教育の実践 (2)児童生徒一人一人のキャリア発達への支援 (3)確かな学力の向上 (4)職場体験活動 (5)小中高等学校連携した指導体制の確立 (6)保護者及び地域社会や関係機関との連携 (7)教職員のキャリア教育の理解の促進という6つの柱で様々な施策を実施している。また、各市町村教育委員会においても、個別の計画を立案し、県全体で児童生徒の学力向上、若者の就業力向上に努めてきた。しかし、平成24年度の全国学力調査の結果では、いまだ学力および基本的な生活習慣などにおいて、深刻な状況にあることが判明している。

◆家庭教育における課題

沖縄県は離婚率、片親率ともに全国1位と他の県に比べても高い数値を示しており、また、共働きの家庭も多い。働き方が変化してきている中、親が子どもたちと接する機会が減り、沖縄の子どもの孤食率は、全国平均に比べると約2倍の数値となっている。孤食の増加、家族団らんの減少など、基本的な家庭教育の低下が

みられており、食事や睡眠などの基本的な生活習慣が子どもの学習意欲や学力の低下を引き起こしているといわれている。

具体的な市町村の調査事例として、沖縄市では、学力向上のため、秋田県の教職員交流を2年間に渡り実施している。秋田県から派遣された教諭が「小学生で遅刻をすることに驚きを感じる」(沖縄では珍しい問題)と話していた。小学校の段階からも学力向上以前の問題、つまり学習に向かう姿勢や準備・意識改善・とくに家庭学習における改善指導に時間をとらなくてはならない。全国比における就学援助率も高く、経済面でも厳しい、共働きが多いことから、自学自習の基礎となる家庭学習が十分に定着できていない。その状態で中学校に進学するため、学力向上の取組みについては課題が克服できないまま、生徒指導上の問題ばかりが顕著になってくる。また、全国に比べ自己肯定感も低く、不登校に繋がっていると考えられる。沖縄の不登校の生徒の圧倒的多数が非行型と言われている。このような状況が、若者の就業をめぐる課題にも繋がってきている。

このような課題に対応するべく、学校地域支援本部や職場体験活動の改善に取り組んでいるが、地域では、商業地帯や新興住宅地を中心にマンションや集合住宅、共働き世帯が増えたこともあり、年々自治会への加入率が激変しており、地域と家庭との関わりが薄くなってきている。特に、地域施設や人材などを、地域の子どもの育成のために積極的に活用する仕組みが十分ではなく子どもたちと地域とのかかわりが弱い。

今住んでいる地域の行事に参加している			
小学校	沖縄県	19.3%	全国 33.6%
中学校	沖縄県	10.1%	全国 12.7%

※平成24年度全国学力学習状況調査より

◆学校と地域の連携における課題

沖縄県は、長年子ども達の「学力向上」に大きな課題をもっており、学校においても「確かな学力」の向上対策を積極的に行っている。地域人材の多くは子ども達の役に立ちたいと願ってはいても、「学力対策支援」において役に立てるという発想はもっていない場合が多い。

しかしながら、「確かな学力」の向上については、ただ「勉強をする」だけではなく、キャリア教育との関連、家庭生活との関連など、様々な要素が連動しており、その対策となれば地域人材が果たす役割も大きい。また、学校においても、キャリア教育支援や学習支援などの人材不足には慢性的な課題を抱えており、ひとりでも多く学力向上に対してある程度の「知識」を得た「理解者」が増えることにより、学校との連携もとりやすくなる。

7. 実証研究の目的・実施内容及び実施方法等

※必ずしも様式に収める必要はないので、詳細に記載すること（別紙を添付することも可）。

■実証研究の概要と目的

委員会における協議・モデル地域での実証研究・研修プログラムの開発・フォーラムの実施の4つの取り組みで、多様な主体の参画で実現する学習支援の実施体制のモデルづくりを行う

本実証研究においては、実施要綱に示されたテーマ③「特別なニーズのある子供たちへの放課後等の支援の充実」および、テーマ④「地域の企業、大学等の多様な主体の放課後等への参画推進のための研修やフォーラムのあり方」の二つのテーマについて連動する形で実証研究を行う。

以下[本研究事業における取組概要イメージ]に示す通り、事業を大きく4つの取り組みで構成し、地域NPO・大学(大学生)・地域企業・公民館等の社会教育施設がそれぞれの役割をもって教育支援参画できる連携体制の構築を目指し、それぞれの主体の役割の在り方の整理、それぞれの主体間の連携する際の課題等の抽出、連携による成果、他地域への汎用性等の実証研究を行う。

◆[事業を構成する4つの主な取り組み]

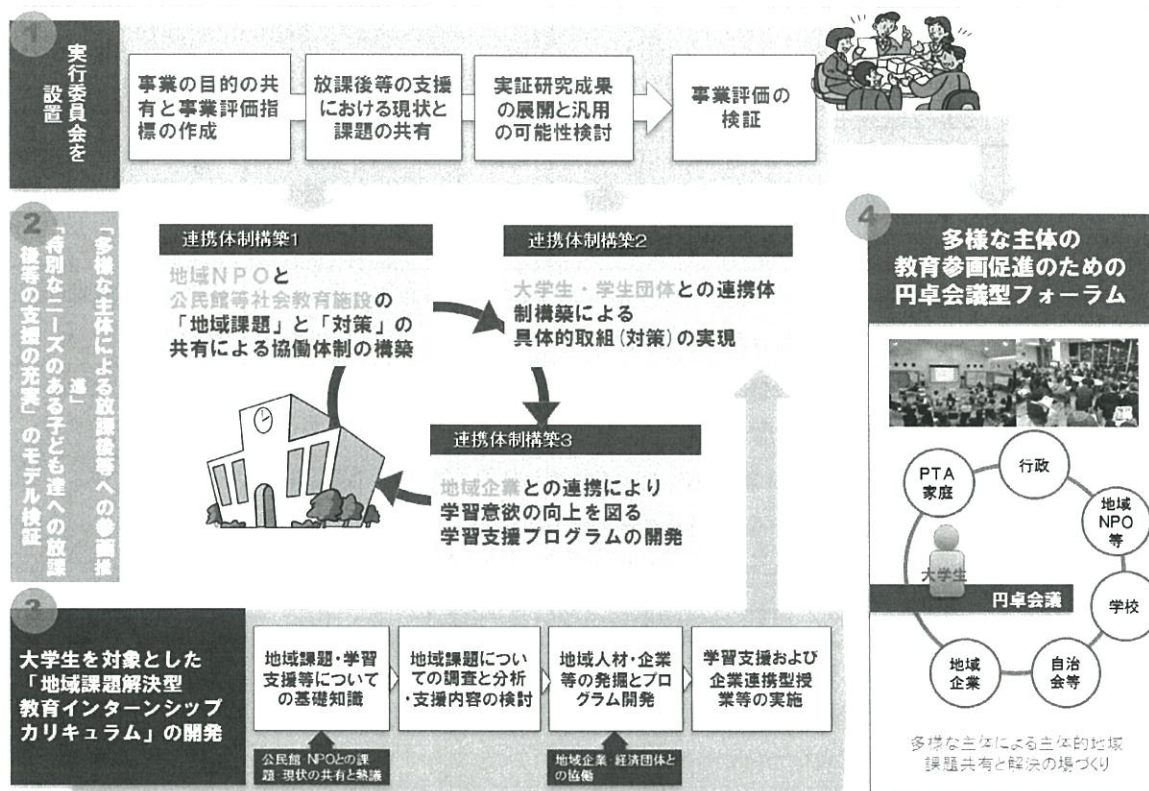
【取組1】『教育協働研究推進委員会』における、教育協働体制についての検討協議と事業評価

【取組2】「多様な主体の参画で実現する放課後等の支援の充実」についての実証研究

【取組3】連携体制構築を支える「地域課題解決型大学生インターンシップ」の研修カリキュラムの開発

【取組4】『多様な主体の教育参画促進のための円卓会議型地域フォーラム』の実施と検証

◆[本研究事業における取組概要イメージ]



◆[テーマごとの実施内容]

【テーマ③】特別なニーズのある子ども達への放課後等の支援の充実

実施内容:生活保護世帯・就学支援児童生徒の放課後学習支援体制の構築の研究

1. 大学・学校・公民館・地域企業等との連携における放課後等の支援プログラムの開発と実施

✓ 若狭公民館(那覇市)を中心とした地域をモデル地域として実施

✓ 生活保護世帯・就学支援児童生徒等の特別なニーズのある子どもに対する放課後学習支援(算

数・数学・英語等)

✓ 県内大学・専門学校との連携で大学生の学習支援体制を確立する(以下テーマ④. 2. との連動)

2. 沖縄県内(モデル地域含む複数地域)における「特別なニーズ」についての実態調査

【テーマ④】地域の大学、企業等の多様な主体の放課後等への参画推進のための研修やフォーラムの在り方

実施内容:『大学生(特に教職員課程履修学生)に対する地域課題解決型インターンシップ制度』の開発と実証研究

1. 大学・企業・地域・学校等で構成する「研究推進委員会」の設置
2. 『大学生地域インターンシッププログラム』の研修プログラムの開発・実施・成果検証
3. 『学校と地域の新しい連携構築フォーラム(仮称)』の開催
4. 多様な主体の参画推進を促し、取り組みを持続可能にする「地域コーディネーター」の育成

■取り組み1—「教育協働研究推進委員会」における地域の教育協働体制についての研究・協議

教育協働研究推進委員会において、

教育協働研究推進委員会において、後述の【取り組み2】において行われるモデル地域における実証研究の方針の決定、評価指標の検討、成果・課題等の抽出と分析などを行い、モデル検証された地域における多様な主体の教育参画の在り方についての他地域への汎用性や今後の展開についての協議を行う。

また、今後の県内における「学校と地域の連携」の更なる推進も見据え、実施要綱に示されたテーマ②「学校支援地域本部等と学校運営協議会の一体的推進の在り方」についての先進事例研究等も一部行い、本事業にて実証研究を行う「多様な主体の放課後等への参画推進」における展開の可能性についても協議したい。

◆【推進委員会協議内容(案)】

回/時期	内容	講師等・備考
10月上旬 [協議]	・本事業の目的等の共有 ・「学校と地域の連携」に対する沖縄県の方向性・成果・課題等の共有と整理(放課後や土曜授業への施策などの理解)	沖縄県教育委員会 から方針等の説明
10月下旬 [協議]	若狭モデル地域での事業内容の共有と評価指標の検討 ・大学生インターンシップの研修内容について ・連携体制・学習支援内容について ・本事業の目標の確認と評価指標づくり	※モデル地域での 実証については、10 月初旬から稼働
11月 [協議]	多様な主体の連携体制構築における成果と課題の抽出(中間報告) ・モデル地域における実証研究の進捗状況の共有 ・本実証研究の展開・汎用の可能性についての検討 (県内他地域における地域課題等の確認など含む)	—
12月中旬 [協議・ 公開会議]	基調講演『これからの学校と地域の連携のカたち』(仮) ・学校支援地域本部等と学校運営協議会等の在り方と可能性 ・杉並区CS事業について先進事例報告基	杉並区教育長 井手隆安氏(予定)
1月 [協議]	多様な主体の連携体制の汎用性・展開可能性等の検討 ・若狭モデル地域における実践成果の検証 ・沖縄における学校運営協議会等の推進の可能性について協議	—
2月下旬 [協議]	実証研究の最終報告と今後の展望のまとめ ・モデル地域における実証研修の成果報告 ・検証モデルについての課題等の共有 ・最終報告レポート 方向性の確認と検討	—

■取り組み2—「多様な主体の参画で実現する放課後等の支援の充実」についての研究

地域NPO・公民館・大学生・地域企業などの多様な主体が参画・協働し、特別なニーズのある子ども達への学習支援の充実を図ることのできる体制構築を行う

本研究においては、那覇市若狭公民館を拠点とした地域をモデル地域とし、地域課題解決に取り組もうとする地域NPO・公民館等の社会教育施設・大学(大学生)・地域企業等がそれぞれの役割を持ちながら連携して取り組む「放課後の学習支援の在り方」について実施・検証する。

◆【取り組みの概要】

- モデル地域—那覇市若狭公民館を拠点としたエリア
- 実施する取組内容—英語・算数等を中心とした放課後の学習支援
(ドリル学習等の他にも、地域企業等と連携して学習意欲を高めるための授業プログラムも開発し実施)
- 対象—社会環境や保護者等の事情により学習支援を必要とする特別なニーズのある子ども

◆【モデル地域における多様な主体の主な役割と連携イメージ】



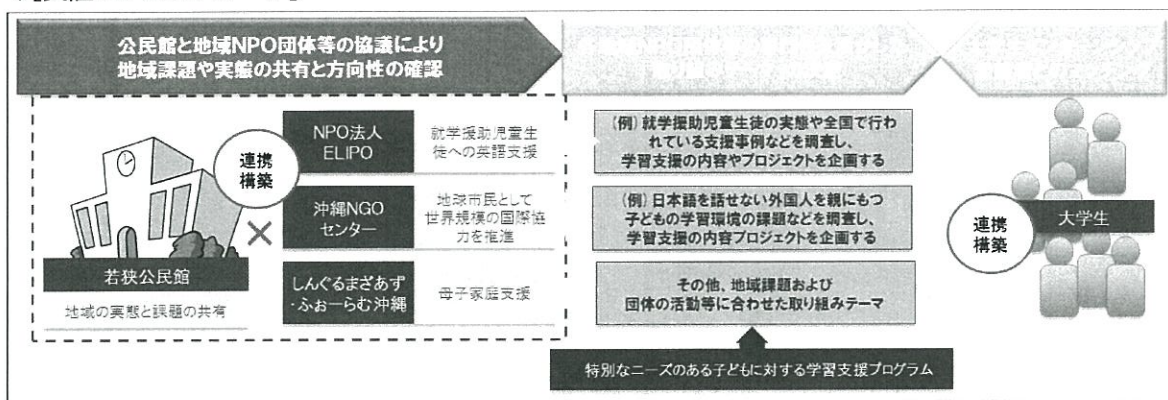
※大学生については、地域課題型インターンシップ生として参画する形をとるが、これについては後述【取り組み3】において詳細を記す。

◆【取り組み・実証のプロセス】

時期	実施内容	関わる主体
10月	公民館と地域NPO等の協働協議 ○地域課題の共有と取り組みの方針の決定 (地域課題をベースにした対象者、取組テーマ)	・公民館 ・地域NPO等団体 ・学校
10月中旬～ 11月上旬	大学生インターンシップ生の募集 ○「取組テーマ」に合わせ大学生インターンシップを募集 ○各大学等との連携で募集	・公民館 ・地域NPO等団体 ・大学・大学生
11月上旬	大学生インターンシップと地域NPO等団体のマッチング ○マッチングイベントを実施	・地域NPO等団体 ・大学生 ・公民館
11月上旬～ 11月中旬	学習支援内容等の企画(大学生インターンシップスタート) ○地域NPO団体と協議の上、大学生が支援内容を企画	・大学生 ・地域NPO等団体

	○地域企業などに働きかけ「地域企業連携型授業プログラム」開発	・地域企業 ・公民館
11月中旬～ 1月下旬	学習支援の実施 ○公民館を拠点に各「取組テーマ」の学習支援を実施 ※支援の頻度等については各NPO団体等と公民館と相談の上決定	・大学生 ・地域NPO等団体 ・
2月	振り返り ○取り組みの評価(成果・課題等の抽出・分析) ○成果報告会	・大学生 ・地域NPO等団体 ・公民館

◆[実証プロセスのイメージ]



■取り組み3—連携体制構築を支える「地域課題解決型大学生インターンシップ」の研修カリキュラムの開発

大学生(特に教職志望学生)に対する『地域課題解決型教育インターンシップ』のインターンシッププログラムを公民館や地域課題解決をテーマにしたNPOと共に開発

近年、社会環境の変化等に起因し子どもを取り巻く課題なども多様化する中、これらの課題への対応を学校だけに任せるのではなく「地域のこどもは地域で育てる」ための気運作りが進められ、学校においても「開かれた学校」「学者融合」「キャリア教育」などをキーワードに、学校と地域人材・地域企業などとの連携が推進されているが、教職志望の学生らが教員になる以前にこれらの地域課題やステークホルダーとなる団体等と連携した活動に触れる機会はほとんどない。社会全体の傾向として、職業やはたらき方の多様化の傾向を受け、インターンシップも様々な形態が生まれる中、本事業では、大学生らが公民館などの社会教育施設やNPOなどと連携して地域課題に取り組む『地域課題解決型教育インターンシップ』のインターンシップカリキュラムを開発する。

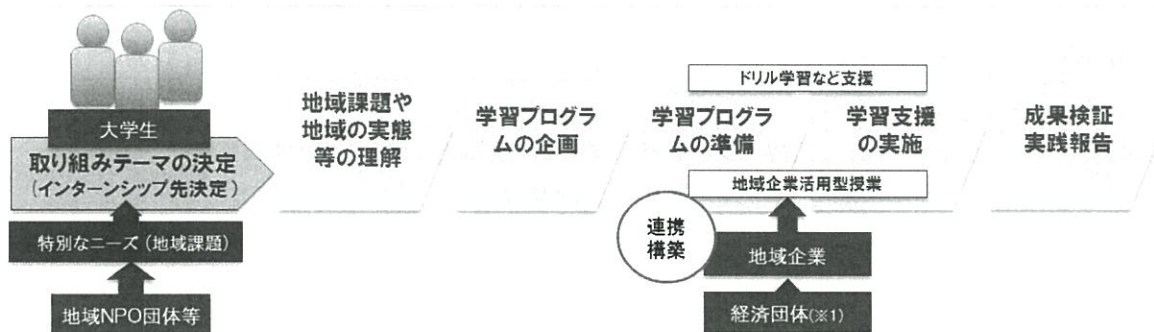
この研修プログラムの開発により、大学や大学生にも本事業で検証する「多様な主体が参画する連携体制」に対する参画の意義を創出することができ、より多くの大学や大学生の参画を促すことが可能となる。また、一般的に地域課題等をテーマにしたNPO法人や団体などは恒常的にマンパワー不足などの悩みを抱えており活動の幅を広げられない現状が見られるが、教育に興味のある大学生を人的資源として活用できることでこれらの課題解決にもつながる。団体にも大学生にもウィンウィンな関係性を創り出すことにより、連携の円滑化を図る。

◆[インターンシッププログラム(研修プログラム)(案)]

ステップ・時期	内容	関わる主体
STEP1 ミッション理解 11月上旬	【座学】取り組みテーマに関連する地域課題や実態等の理解 ○NPO団体等との「取り組みテーマ」についての共有 ○実態調査・先進事例等の情報収集・分析	・地域NPO団体等 ・公民館
STEP2 企画作成 11月上旬～下旬	【活動】「取り組みテーマ」に沿った支援プロジェクトの企画 ○実態調査等を踏まえてチームで企画を作成 ○NPO団体との調整	・大学生 ・地域NPO団体等

STEP3 活動準備 11月	【座学】「学習支援」と「学校と地域の連携」について ○「学習支援」に対する考え方 ○学校と地域の連携の在り方・心がまえ等	※講師招聘
STEP4 活動準備 11月	【活動】支援プロジェクトの準備 ○使用教材などの選定・確保（場合により、開発・作成） ○地域企業や人材などを活用した学習プログラムの開発（企業や地域人材の開拓・調整等も含む）	・大学生 ・地域企業
STEP5 実践 11月中旬～ 1月下旬	【活動】学習支援の実施 ○算数・英語などのドリル学習等支援 ○地域人材などと連携した学習意欲向上のための学習プログラムの実施	・大学生 ・地域企業(一部)
STEP6 振り返り 2月	【活動】取り組みの成果検証と成果報告 ○アンケート等の集計・成果の検証 ○成果報告会による実践成果報告	・大学生

◆【インターンシッププログラムのイメージ】



◆参考一[企業・経済団体等との連携構築の考え方](図中※1)

企業連携型授業の実施で経済団体・地域企業の教育参画の「場」と「役割」を作り、より多くの企業に「地域の子どもは地域で育てる」の意識を持ってもらえるよう働きかける
 ※本検証においては、那覇商工会議所青年部が実施する「H26 年度地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」(文部科学省事業)との連携も図りながら実施する。同事業では、那覇商工会議所青年部会員企業を中心とした企業が、学校に提供するための教科や単元に合わせた企業オリジナル授業プログラムの作成を行っている。これらの企業オリジナルプログラムの放課後等の支援への汎用の可能性も含め検証する。

[同事業において開発された授業プログラム例]

- 『もし「物流」がなくなったら？—効率的な物流で社会を救おう』(算数・数学)—運送業
- 『介護で英語だ yo!』(英語)—介護事業所
- 『伝わるキャッチフレーズで売れる広告を作ろう』(国語/言葉の活用)—広告代理店
- 『バーテンダーが見る世界』(世界地理)—飲食業バー経営
- 『不動産でみる社会構造』(現代社会)—不動産業 他複数



■取り組み4—『多様な主体の教育参画促進のための円卓会議型地域フォーラム』の実施と検証

ひとつの地域課題に対して学校・行政・地域企業・NPO団体などの多様な主体が意見を出し合い、連携をしながら解決策を見出す「円卓会議」の方式を地域に定着させる

地域課題解決型インターンシップの中間報告会も兼ねて開催。学生らが調査し直面した子どもを取り巻く地域課題とその調査内容等を論点提供者として地域に対して報告し、さらに継続的・発展的な取り組みとしていけるよう「円卓会議」のテーマとする。地域に関わるNPO法人等団体・企業・学校・行政のコラボや連携により解決される課題は多くあることが想定され、この円卓会議形式から地域の課題を具体的に主体的に解決していく空気をつくる。

◆円卓会議とは

お互いの力や課題を共有し対話と協働を積み重ねながら、協働できる地域社会を実現するために、多様な主体が積極的に参画して運営する過程を「マルチ・ステークホルダー・プロセス」といい、その解決策を見出そうとする会議の方式を「円卓会議」という。

◆[実施概要(案)]

○イベント名	みんなの力で地域の課題を解決する『円卓会議型地域フォーラム』
○対象	地域住民(PTA等含む)・地域企業・NPO団体・社会教育関係者・学校関係者 等
○時期	12月(予定)
○会場	若狭公民館
○内容	【第1部】大学生インターンシップ生によるプレゼンテーション(中間発表) ・地域課題に対する調査結果について報告 ・企画している学習支援プロジェクトの内容等についての報告 【第2部】地域型円卓会議『地域課題にたいする具体的解決策を見出す』 ○論点提供者:地域課題型インターンシップ生 ○円卓着席者:学校・PTA・行政・地域人材・地域企業・社会教育団体・報道関係者など

8. 上記7の実施により得られることが見込まれる成果・効果

※必ずしも様式に収める必要はないので、詳細に記載すること（別紙を添付することも可）。

◆[事業を構成する4つの主な取り組み]

【取組1】『教育協働研究推進委員会』における、教育協働体制についての検討協議と事業評価

取組2～取組4で構築されるノウハウの成果や課題等の分析を行い、汎用性の検討を行うことで沖縄県内の多くの地域への地域課題解決の手法の展開が可能になる

推進委員会は、県全体への展開などを見据えた議論の場となるよう沖縄県教育委員会や琉球大学などを委員として構成している。本実証研究事業において検証される開発されるノウハウを沖縄全域に汎用でき、多くの地域の課題を解決することで沖縄の子ども達の学力向上、就業の課題の解決、沖縄経済の活性化の基盤となる基礎力の底上げを図ることができる。

【取組2】「多様な主体の参画で実現する放課後等の支援の充実」についての実証研究

特別なニーズのある子どもに対する放課後等の支援を、多様な主体の参画連携によって実現するためのノウハウが構築される

NPO法人等の専門知識やノウハウと公民館等の社会教育施設の連携、人的資源としての大学生や大学との連携、学習プログラム提供者としての地域企業との連携など多様な他者の役割を明確化し、連携体制をとっていくプロセスに起こりうる課題や成果などの検証が行え、多様な主体の連携体制構築におけるノウハウ化ができる。

【取組3】連携体制構築を支える「地域課題解決型大学生インターンシップ」の研修カリキュラムの開発

『地域課題解決型大学生インターンシッププログラム』の開発により、地域活動に不可欠な人的資源としての大学生の巻き込み方のノウハウが構築される

学校と地域の連携の取り組み、地域課題解決の取り組み等には慢性的な人材不足の課題があるが、大学生に対して参画しやすいシステムや環境づくりをすることで、人的資源の確保が可能になる。また、これからの日本社会においては、地域社会の課題の解決を行政などの力に頼ることが難しい時代になることが予想されることから、これらの地域課題解決の機会を大学生に提供することで地域の未来を担う人材の育成にもつながる。

【取組4】『多様な主体の教育参画促進のための円卓会議型地域フォーラム』の実施と検証

多様な主体間の対話や熟議の力を育み、継続的かつ主体的な地域課題解決の取り組みを生み出すための「会議手法」のノウハウが構築される

上述同様、これからの社会においては、地域社会の課題に対して市民自らが主体的に向き合い、連携することで課題解決を行い、豊かな生活環境を整えていく必要がある。円卓会議の手法を地域に根付かせ、多様な主体間における対話や熟議の仕方、連携の取り方などの地域力が育まれ、地域住民や地域の企業などに主体性を育み、今後の継続的な地域課題解決の活動につながることを期待できる。

9. 実証研究のスケジュール

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【取組1】 研究推進委員会の開催		● 第1回	● 第2回	● 第3回	● 第4回	● 第5回	
【取組2】 モデル地域での放課後支援	● 関係先調整	● 募集	● 学習支援開講期間			● 成果分析	
【取組3】 インターンシッププログラムの開発	● プログラム設計	● 学生募集	● インターンシップ期間			● 成果報告	
【取組4】 円卓会議型地域フォーラムの開催	● 内容企画	● 周知	● 地域円卓会議				
その他 事務局業務等	● 契約等調整					● 報告書作成	

昨年度事業の実績等について

1. 選択テーマ ※該当するテーマに○

テーマ	該当の有無
教育内容の充実のためのコーディネート機能の強化	
放課後等の継続的・体系的なプログラム開発と提供の仕組みづくり	○
産学官民など多様な主体による学校と地域の双方の活性化のための仕組みづくり	○

2. 実証的共同研究の概要

「学校と地域の新たな協働体制の構築」推進委員会 委員代表者 相川 良子 からの再委託として事業を実施。各地域が子ども達の育成に対する学校・家庭・地域の持続可能な連携体制の構築を行えるよう、本検証研究を進めた。

2 教育内容充実の為のコーディネート機能の強化

● コーディネーター育成テキスト全国版への改良検証

沖縄県、東京都大田区、大分県別府市における地域コーディネーター研修を実施。

研修を通して、コーディネーターの育成のノウハウを整理するとともに、育成テキスト全国版「学校と地域をつなぐコーディネーター活動ノウハウ集」を作成した。

3 放課後等の継続的・体系的なプログラム開発と提供のしくみづくり支援

● 放課後等で使用することができるモデルプログラムの実践や支援組織づくり

沖縄の特徴を活かして実施できるプログラムを実施。

4 産学官民など多様な主体による、学校と地域双方の活性化のための仕組みづくり支援

● 学校が求める企業・団体の教育支援の在り方検討

土曜日授業を踏まえ、企業の教育支援意欲は拡大している傾向にあることから、企業のひとりよがりにならない、学校ニーズを踏まえた教育支援の在り方について検討協議を進めた。

● 教育協働プラットフォームを構築するための整備

沖縄県内における学校と地域の総合的な活性化を促進させることができるよう、現状・課題を分析し、継続的な課題解決、プログラム・システムの開発支援が行えるよう、研究会を実施した。その結果、地域コーディネーターの伊k 据え伊機能についてまとめることができるとともに、「目標の共有」と「学力向上へどのようにつなげるかの指標づくり」が必要であるという方向性を見いだすことができた。

● 活動プログラム作成を通じた地域ネットワーク化活動プログラムを進める企業・団体・学校・行政・民間組織等の地域ネットワークづくりを行った。

3. 実証的共同研究の実施により得られた成果・課題・現状等

--

(様式2-1) (用紙寸法は、日本工業規格A列4とする。)

再委託に関する事項

団体等名	
------	--

1. 再委託先の所在地等について

※再委託先が複数ある場合には、全ての再委託先に関する必要事項を記入すること。

	再委託先名	代表者名	代表者職名	再委託先実行委員会の所在地	再委託金額
1				〒	円
2				〒	円
3				〒	円
4				〒	円
5				〒	円
合 計					円

2. 再委託を行う業務の範囲

--

3. 再委託の必要性

--

H26年度[文部科学省事業]学校と地域の新たな協働体制の構築プロジェクト
年間スケジュール

取組内容	内容詳細	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
【取組1】 推進委員会の実施	<p>【テーマ】 『教育協働研修推進委員会』における、協働体制についての検討協議と自魚評価</p> <p>【実施概要】 ・年3回開催 ・産学官有識者で構成</p>	<p>[事業調整]</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 推進委員会の内容企画 ■ 日程の決定 ■ 委員の依頼・依頼文発行 	<p>第1回</p> <p>11/19(水) 18時</p> <p>16:00-18:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容の共有 ○ ニーズについて確認 ○ 事業評価指標 	<p>第2回</p> <p>12/13(土)</p> <p>9:00-12:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ※キャリア教育EXPO内にて公開会議 ・井手教育長(杉並区) ・事業の方向性 	<p>第3回</p> <p>1/15(木)</p> <p>13:30-15:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中間発表 ○ 次年度の取り組み方など検討 	<p>第4回</p> <p>2/17(火)</p> <p>16:00-18:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の成果報告 ○ 事業評価 ○ 次年度方向性 			
【取組2】 特別なニーズのある子どもへの学習支援の実施	<p>【テーマ】 「多様な主体の参画で実現する放課後等の支援の充実」についての実証研究</p> <p>【実施概要】 ・若狭公民館をモデル拠点 ・取組3との連動で実施 ・12月～2月</p>		<p>[対象生徒募集]</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 募集内容決定 ■ 期間・日程決定 □ 募集チラシ作成 □ 募集活動 	<p>● 学習支援(全10回/約3か月)</p>			<p>第1回目 12/5</p> <p>第2回目 12/12</p> <p>第3回目 12/19</p>	<p>第4回目 1/9</p> <p>第5回目 1/16</p> <p>第6回目 1/23</p> <p>★予備日1/30</p>	<p>第7回目 2/7</p> <p>第8回目 2/14</p> <p>第9回目 2/21</p> <p>第10回目 2/28</p>
【取組3】 大学生インターンシッププログラムの実施	<p>【テーマ】 連携体制構築を支える「地域課題解決型大学生インターンシップ」の研修カリキュラムの開発</p> <p>【実施概要】 ・10月～2月</p>	<p>[カリキュラム開発]</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ インターンシップカリキュラム開発 ■ 日程等確定 □ 推進委員会での調整報告 <p>[学生募集]</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 募集内容決定 □ 募集チラシ作成 □ 募集活動 	<p>● インターンシップ(約5か月)</p>			<p>学習支援プログラム開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ キックオフ研修 11/29(土) 10:00-16:00 @沖縄産業支援センター 4FOCEAN21 研修室 	<p>中間発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域円卓会議で中間発表を開催 ○ 	<p>成果発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ○ 	
【取組4】 地域円卓会議の開発と実施	<p>【テーマ】 『多様な主体の教育参画推進のための円卓会議型地域フォーラム』の実施と検証</p> <p>【実施概要】 ・1月若狭公民館にて実施</p>	<p>[内容調整]</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 日程・場所確定 	<p>[内容調整]</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 内容企画 □ 着席者等の調整・依頼 		<p>[募集]</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 周知チラシ作成 □ 周知 	<p>地域円卓会議</p> <p>1/31(土) 時間検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ■ ■ 	<p>若狭公民館候補日</p> <p>16・23・30(金)終日OK</p> <p>17・24・31(土)13時以降</p> <p>18・25・1(日)朝～15時</p>		
その他		<p>琉大コラボ授業</p> <p>11/14 18:00-</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会教育系の講座にてキーパーソンが授業 ○ できれば、インターンシップ学生募集や、意識調査につなげたい 				<p>[報告書関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 報告書の作成・完成 □ 経理書類の作成 			

教壇に立つ前に

やりたいことがある
 知らないことがある
 やりたいことがある
 知らないことがある

文部科学省事業
 「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究事業」
 学校と地域が連携した新しい形の教育支援インターンシップ

学生インターンシップ募集！！

教育実習では得られない貴重な体験ができる！
これからの教育に必要なことがリアルに学べる！！

インターン生自らが授業を考える、チームで取り組むから心強い
 今教育現場で求められる「地域連携型の授業(キャリア教育)」づくりが学べる
 少人数制だから、生徒一人一人と向き合える
 沖縄初の文部科学省事業

募集要項
 仕事内容
 募集対象
 参加資格
 勤務場所
 勤務日時
 参加方法

： 小中学生の放課後学習支援、授業内容の企画
 ： 将来教育関係に進みたいとお考えの方
 ： 県内大学生なら誰でもOK
 ： 若狭公民館（交通費支給）
 ： 12月～2月の毎週金曜17時～21時（年末年始除く）
 ： メールにてご応募ください

【件名】「放課後学習プログラム参加希望」

【本文】氏名、大学名、学部名

以上の内容11月21日までにお送りください。

11月29日(土)
 キックオフセミナー
 開催！



学生団体IKAROS 担当:原田明久
akihisa.h.billionaire@gmail.com
 080-8566-9110

主催：平成26年度文科省事業
 「学校と地域の新たな協働体制構築のための実証研究事業」
 沖縄教育協働研究推進委員会

沖縄キャリア教育 EXPO 2014

出展申込み用紙	
プログラム名	『学校と地域の新たな協働体制構築のための研究会』公開会議 2014
サブタイトル	今、なぜ「学校と地域の連携」か～先進事例と国の動向から考える
内容	H26 年度文部科学省事業において設置する「学校と地域の新たな協働体制構築のための研究会」の第 2 回会議を公開会議とし、教育委員会や学校関係者と今後ますます求められる「学校と地域の連携」の在り方について考える場を共有する。 第 1 部として、杉並区教育長井手氏の基調講演を行い、コミュニティスクール等を中心とした「学校と地域の連携」の先進的事例を共有し、第 2 部公開会議への議題へつなげていく。
目的・ねらい	・沖縄における今後の「学校地域連携」の在り方や可能性を考える
カテゴリー	<input type="checkbox"/> 講演 <input type="checkbox"/> 研修・セミナー <input type="checkbox"/> フォーラム <input checked="" type="checkbox"/> 公開会議 <input type="checkbox"/> 説明会 <input type="checkbox"/> 講座 <input type="checkbox"/> 展示
主催	主催団体名： H26 年度文部科学省事業「学校と地域の新たな協働体制構築のための実証研究」 沖縄教育協働研究推進委員会 代表者名：代表 井上講四（琉球大学教育学部教授） 担当者：翁長有希（事務局 N P O 法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク）
日時	H26 12 月 13 日(土) 9:00-12:00
主な対象	<input checked="" type="checkbox"/> 学校関係者（ <input type="checkbox"/> 小学校 <input type="checkbox"/> 中学校 <input type="checkbox"/> 高校 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 専学 <input checked="" type="checkbox"/> 教委） <input checked="" type="checkbox"/> 地域 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教育関係 N P O 団体等 <input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> キャリア教育コーディネーター <input type="checkbox"/> その他の学校支援コーディネーター <input type="checkbox"/> その他（※特に管理職対象） ※児童生徒は対象外です。
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記に印をつけた対象「以外」も興味がある方は参加可能 <input type="checkbox"/> 上記に印をつけた対象「限定」
対象人数	約（ 50～60 ）名 ※使用する会場によって人数制限があります
会場	<input type="checkbox"/> 大会議室（30～45名） <input type="checkbox"/> 小会議室（24名） <input checked="" type="checkbox"/> 他：中ホール
関係者人数	約（ 公開会議着席者 10 ）名
プログラム概要	9:00-9:10 はじめの挨拶・事業概要説明 9:10-10:20 第 1 部基調講演（杉並区教育委員会教育長井手隆安） 10:20-10:30 <休憩> 10:30-10:50 今後の方向性（文部科学省） 10:50-11:50 第 2 部公開会議 11:50-12:00 <アンケート記入等>

準備物申請用紙	
必要機材	<ul style="list-style-type: none"> ●音響設備 <input type="checkbox"/>カセット <input type="checkbox"/>MD-CD <input type="checkbox"/>DVD ●マイク設備 <input checked="" type="checkbox"/>有線マイク（3本） ※ホールは3本、会議室は2本まで可能 <input checked="" type="checkbox"/>無線マイク（ハンド型 2本/ピン型 本） ●映像設備 <input checked="" type="checkbox"/>プロジェクター <input checked="" type="checkbox"/>スクリーン ●その他 <input type="checkbox"/>ホワイトボード <p>※パソコンを含め上記以外の機材等が必要な場合は、出展者ご自身でご持参いただくことになります。</p>
持参するもの	<ul style="list-style-type: none"> ●基調講演スライド ●文部科学省説明スライド ●パソコン（OCEAN 21にて準備）
設営形態	<input type="checkbox"/> スクール式 <input type="checkbox"/> 四角式 <input type="checkbox"/> コの字式 <input type="checkbox"/> グループ式 <input checked="" type="checkbox"/> その他（円卓会議型）
会場レイアウト図	<div style="text-align: center;"> </div> <p>※会場の設営は、休み時間を利用して出展者自身でお願いいたします。</p>
特記事項	

平成26年度地域中小企業の人材確保定着支援事業
 教育界・産業界・地域関係者が大集結! 学びを未来の力に!

沖縄に キャリア教育の 「今」が大集合!

沖縄キャリア教育
 EXPO 2014

参加無料

どなたでもご自由に
 参加できます。
 お急ぎお申込みを

※定員有り・
 申込み者優先

ROK
 ラジオ沖縄

おでかけラジオ

【日程】12月13日(土)
 11:00～15:30
 【会場】1F(ロビー)

チャット アイモコの
 ステーション! 音楽農園 Do-Yo



多数のプログラムを同時開催!

投票
 してね!

県内高校の個性あふれる
 クラスTシャツの展示、グランプリを決める!

Tシャツコンテスト

【展示】
 12月13日(土)9:00～18:30
 【会場】
 1F(ハーブカフェウコンサロン前)



12(金) 【受付】12:30
 【時間】13:00～15:00

地域企業の人材確保
 定着支援フォーラム

特別講演



『日本でいちばん大切にしたい会社』著者
坂本 光司

法政大学大学院政策創造研究科教授・同経営大学院
 (MBAコース) 兼任教授及び法政大学大学院静岡
 サテライトキャンパス長 法政大学経営学部卒。
 静岡文化芸術大学文化政策学部・同大学院教授等を
 経て現職。 ※詳しくは中面をご覧ください。

13(土)

気合と本気の応援で
 会場を熱くする

沖縄初!

学びを一生懸命応援!



〈特別応援〉
我武者羅応援団

【時間】16:00～17:00

〈公開会議〉沖縄の子供たちを育てる100名会議

【時間】17:00～18:00

※詳しくは中面をご覧ください。

※プログラム、タイムスケジュールは中面をご覧ください。

日程

2014年
 12月

12(金) 13(土)

9:00～18:00

会場

沖縄産業支援センター〈1F・3F〉

駐車場有

那覇市小祿1831-1

【主催】沖縄キャリア教育 EXPO 実行委員会

【共催】株式会社沖縄産業振興センター／那覇商工会議所青年部／一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会／NPO法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク

【後援】沖縄県／沖縄県教育委員会／沖縄県高等学校PTA連合会／沖縄県PTA連合会／株式会社琉球新報社 【協力】株式会社がちゆん
 沖縄テレビ放送株式会社／株式会社ラジオ沖縄／株式会社エフエム沖縄／学校法人KBC学園グループ

【1日目】12月12日(金)

【2日目】12月13日(土)

〈プログラム・タイムスケジュール〉

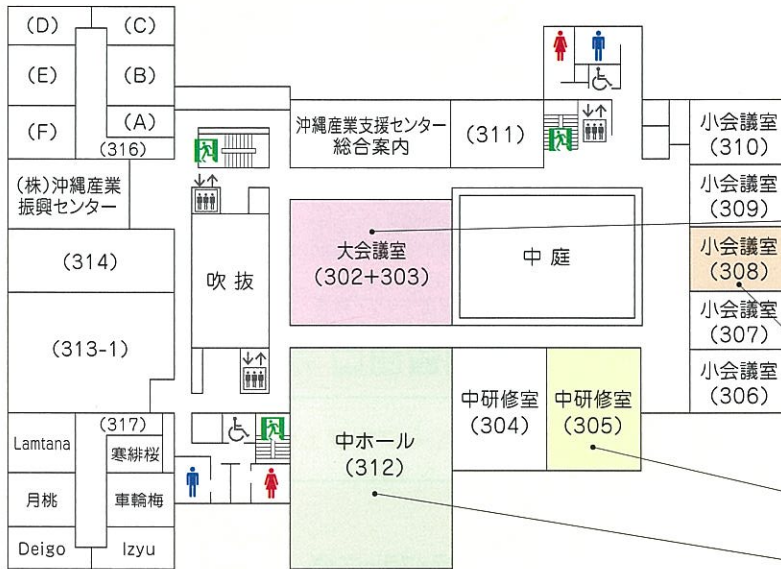
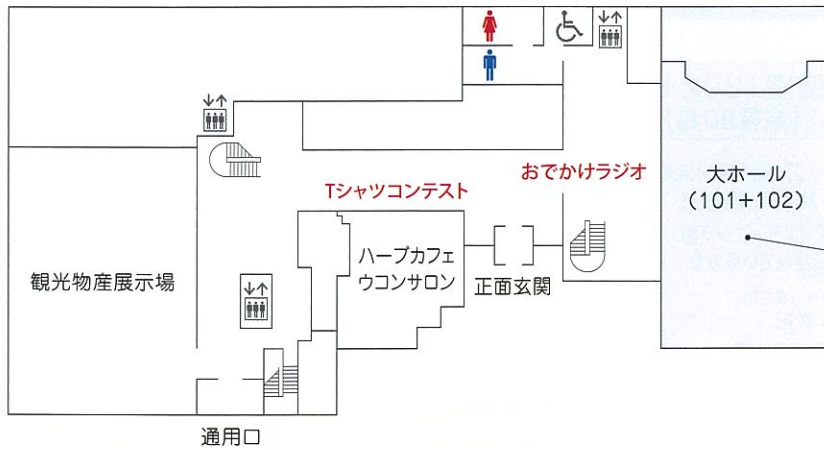
日程	【1日目】12月12日(金)	
会場	1F 大ホール(101+102) 【定員180名】	3F 大会議室(302+303) 【定員90名】
時間	     	
	 <p>※県内企業の前でプレゼンする学生</p>	
	<p>1 新聞力向上で仕事力up 新聞を活用し、情報収集力と業務、コミュニケーション力、まとめる力を学ぶ。 【時間】10:30~12:00 【講師】琉球新報開発担当者</p> <p>2 地域企業の人材確保 定着支援フォーラム 【受付】12:30~ 【時間】13:00~17:30 学 工 関 特別講演 「未来のために大切なこと」 ~未来を創る地域企業へ~ 【講師】坂本 光司 『日本でいちばん大切にしたい会社』著者 坂本 光司</p> <p>3 長期実践型 インターンシップ 社長の右腕として、企画・営業などを学び、企業の課題解決に取り組んでいる事例の紹介。 【時間】10:30~12:00 【講師】(株)ルーツ担当者 学 関</p> <p>4 「14時だよ! 大学生 全員集合!」 大学生ディスカッション! 学生団体を先頭に、元気な学生が一斉に集い、白熱ディスカッション! 【時間】13:00~17:30 学 ※大学生</p> <p>5 地域企業の魅力発信 -ミライ企業の挑戦-</p> <p>6 地域企業とミライを担う若者(学生)とで考える 選ばれる企業とは!!</p> <p>※都合により当日のプログラムは変更になる場合があります。</p>	

会場	1F 大ホール(101+102) 【定員 各30名】					
時間	     					
	<p>※児童生徒は対象外です。</p>					
	<p>5 お仕事適正ゲーム 【時間】9:00~10:30 【講師】(株)ワンスペース 小 中 学</p> <p>6 ノルティ手帳 「手帳でキャリア教育」 どんな力がつかのかな?!</p> <p>7 色えんぴつで描く似顔絵 【時間】9:00~10:30 【講師】伊藤路子 マチカ 小 中</p> <p>8 クリスマスプレゼントを作ろう 【時間】9:00~10:30 【講師】大学生 小 中 保</p> <p>9 食育を絵本で伝えよう! 【時間】9:00~10:30 【講師】認定キャリア教育コーディネーター有志 保 工 関 関</p> <p>10 30年の学習塾経営からみる「親子の力」 【時間】9:00~10:30 【講師】瀬長 兼三 保</p> <p>11 子どもに受けさせたい「働く大人が作る学校の授業」 働く大人が仕事の技術や知識をもとに作成した授業を通して、学校の勉強と社会とのつながりを考えさせます。 【時間】10:30~12:00 【主催】那覇商工会議所青年部 小 中 学 保 工 関 関</p> <p>11-1 物流 【講師】(株)あんしん</p> <p>11-2 広告 【講師】(株)ラジカル沖縄</p> <p>11-3 福祉 【講師】社会福祉法人信生会</p> <p>11-4 電波 【講師】(株)沖縄共聴設備</p> <p>11-5 土木建築 【講師】(株)高江洲工機</p> <p>12 運動と学力 【時間】10:30~12:00 【講師】沖縄大学教授 山代 寛 学 保 関</p> <p>13 こちらキッズ 自販機研究所 (1回目) 【時間】13:00~14:30 【講師】富士電機(株) 小 中</p> <p>14 家族で新聞活用 【時間】13:00~14:30 【講師】(株)リアセック 小 中 学 保</p> <p>15 キャリア教育支援ツール『R-CAP for teens』のご案内・個別説明 【時間】13:00~14:30 【講師】(株)リアセック 保 工 関</p> <p>16 高校生のためのオンライン授業動画「受験サプリ」進路選択支援「リクナビ進学」のご案内 【時間】13:00~14:30 【講師】リクルーキャリアガイダンス 保 工 関</p> <p>17 自己紹介の苦手克服! 「マインドマップ体験」 【時間】13:00~14:30 【講師】まなびプラン 藤枝雄治 小 中 学 関</p> <p>18 実は女性のほうが起業に向いている!?! 起業アイデアを見つけるヒント*セミナー 【時間】13:00~14:30 【講師】(有)未来教育設計 吉住 裕子 学 保 関</p> <p>19 こちらキッズ 自販機研究所 (2回目) 【時間】14:30~16:00 【講師】富士電機(株) 小 中</p> <p>20 広告ってなんだろう? 【時間】14:30~16:00 【講師】(株)近代美術 松本 等 小 中</p> <p>21 野菜ソムリエのお仕事体験 【時間】14:30~16:00 【講師】徳元 佳代子 小 中</p> <p>22 学校給食の秘密 【時間】14:30~16:00 【講師】学校栄養士 小 中</p> <p>23 「おごづかい」が子どもの人生を変える! ~おごづかい教育講座~ 【時間】14:30~16:00 【講師】ジブラルタ生命 奥田 咲江 保</p> <p>24 CISセミナー 教えないで育てることの大切さ 【時間】14:30~16:00 【講師】(有)オーシャン21 酒元 謙二 保</p> <p>25 クロージング 〈特別応援〉我武者羅応援團 【時間】16:00~17:00 〈公開会議〉沖縄の子供たちを育てる100名会議 【時間】17:00~18:00 【パネリスト】各ブースの代表(予定) 【定員】180名 小 中 学 保 工 関 関</p>					

会場	3F 大会議室(302+303) 【定員90名】				小会議室(308) 【定員24名】		中研修室(305) 【定員40名】		中ホール(312) 【定員140名】	
時間	    				   		 			
	<p>26 キャリアガイダンス編集長の山下真司が探る!! 今なぜアクティブラーニング型授業が必要とされているのか 【時間】9:00~10:00 【講師】山下 真司 保 工 関 関</p> <p>27 アクティブラーニング型授業で授業が変わる 小林 昭文氏による公開授業と実践事例の紹介 アクティブラーニング型授業の公開授業を体験し、能動的な学習方法としての実感を。全国における実践事例の紹介と、その効果についてアクティブラーニング型授業パイオニアの小林昭文氏が語る。 【時間】10:00~12:00 【講師】産業能率大学教授 小林 昭文 保 工 関 関</p> <p>28 受講生にアクティブラーニング型授業の実践発表 キャリア教育プロフェッショナル教員養成講座アクティブラーニングリーダーコース キャリア教育プロフェッショナル教員養成講座アクティブラーニングリーダーコース0期生が、授業で実践したプログラムを紹介する。生徒が能動的に学習する為にはどのようにしたらよいのかをテーマに研究事例発表。 【時間】13:00~14:30 【講師】産業能率大学教授 小林 昭文 保 工 関 関</p> <p>29 高校配置のキャリア教育コーディネーターが贈る「第2弾!! 沖縄発! ハイスクール24時。」 高校配置のキャリア教育コーディネーターによる、学校での取り組み概要や事例についてポスターセッション形式で紹介。 【時間】14:30~16:00 【講師】県立高等学校7校のコーディネーター 学 ※高校 工 関 関</p> <p>30 沖縄の芸術文化の展開を考えるケーススタディ会議 芸術文化の教育・福祉とのリンクを考える 文化芸術の豊かな沖縄において、文化芸術の創造性を沖縄の社会的課題の解決に活かす、その可能性と課題について議論する。 【時間】16:00~18:00 【講師】(有)ダイヤモンド・ビジネス スミトモコ 【支援】沖縄県、(公財)沖縄県文化振興会 工 関 関</p>				<p>31 キャリア教育支援ツール『R-CAP for teens』で職業/学問適性を知ろう!! 社会人・学生約3万人の「興味・価値観・志向」に関するデータをもとにつくられた診断ツールを紹介。「自分のタイプ」や「職業適性」「学問適性」「職歴たい力」を診断 【時間】9:00~10:30 【講師】(株)リアセック開発担当者 学 ※高校 工 関 関</p> <p>32 食育を絵本で伝えよう! 【時間】10:30~12:00 【講師】認定キャリア教育コーディネーター有志 保 工 関 関</p> <p>33 公開アクティブラーニングメソッド研究会 大学におけるアクティブラーニング型授業実践の探究 産学官の連携で那覇市のキャリア教育を支えようと設置された「なはグッジョブ連携協議会」。全国の先進事例に学び、産学官連携の今後の在り方や可能性を考える。 【時間】13:00~16:00 【主催】なはグッジョブ連携協議会 保 工 関 関 ※児童対象外</p> <p>34 認定NPO法人カタリバ 認定NPO法人カタリバは、高校生や20代を対象に「生き抜く力を、子ども・若者へ」を理念に活動しているキャリア教育NPOです。これまで全国約17万人の生徒にカタリバ場を届け、コラボ・スクールでは約300人の被災地の子どもたちの日常の学びをサポートしている。今回は、カタリバの取り組み概要や実践事例の紹介。ご興味のある方ぜひご参加を。 【時間】9:00~12:00 【講師】認定NPO法人カタリバ 代表理事 今村 久美 学 関 関</p> <p>35 第4回 なはグッジョブ連携協議会 公開会議 産学官の連携で那覇市のキャリア教育を支えようと設置された「なはグッジョブ連携協議会」。全国の先進事例に学び、産学官連携の今後の在り方や可能性を考える。 【時間】13:00~16:00 【講師】NPO法人 S.A.Net理事長 生重 幸恵 保 工 関 関 ※児童対象外</p> <p>36 「学校と地域の新たな協働体制構築のための研究会」公開会議2014 コミュニティスクール制度や学校支援地域本部事業など、今後ますます「学校と地域の連携」の必要が高まる中、先進事例から、今後の沖縄での「学校地域連携」について考える。 【時間】9:00~12:00 【主催】H26年度文部科学省事業「学校と地域の新たな協働体制構築のための実証研究」 沖縄教育協働推進委員会 保 工 関 関</p> <p>37 発信! 青年経済人ガチ会議 経済団体キャリア教育サミットvol.2 沖縄県内の経済団体が集結。団体の絆を越え本気の大人達が、未来を託す子ども達のために「今、経済人に何が出来るのか」を本音で語る。 【時間】13:00~16:00 【主催】那覇商工会議所青年部 保 工 関 関</p>		<p>第1部【基調講演】 今なぜ「学校と地域の連携」か~先進事例から学ぶ 【講師】杉並区教育長 井出 隆安 井出 隆安</p> <p>第2部【国の方向性】 「学校と地域の連携」について国はどう考える 【講師】文部科学省生涯学習政策局社会教育課 地域学習活動企画係長 入江 優子</p> <p>第3部【公開会議】 沖縄における「学校と地域の連携」、今何をどう動かすのか</p>			
	<p>お昼時間は「学生企業家が本気で考えるインターンシッププログラム」に来てね! 【ご案内】(株)がちゆん</p>				<p>🍴🍷 昼食は1Fハーブカフェウコンサロンへどうぞ!</p>					
	<p>25 クロージング 〈特別応援〉我武者羅応援團 【時間】16:00~17:00 〈公開会議〉沖縄の子供たちを育てる100名会議 【時間】17:00~18:00 【パネリスト】各ブースの代表(予定) 【定員】180名 小 中 学 保 工 関 関</p>				<p>対象者</p> <p>小 小、中学生向け</p> <p>学 学生向け(高校生・大学生・専門学生)</p> <p>保 保護者向け</p> <p>工 教育関係者向け ○学校関係者(小学校、中学校、高校、教育委員会) ○県内外教育委員会 ○教育関係NPO団体等</p> <p>関 地域・行政向け</p> <p>関 企業向け(社会人)</p> <p>関 キャリア教育コーディネーター向け ○キャリア教育コーディネーター ○その他の学校支援コーディネーター</p> <p>😊 どなたでも参加OK</p>					

会場案内図

- お手洗い
- 障害者用トイレ
- エレベーター
- 非常口



1F

【1日目】12月12日(金)

- ①新聞力向上で仕事力UP
- ②地域企業の人材確保定着支援フォーラム

【2日目】12月13日(土)

- ⑤お仕事適正ゲーム
 - ⑥ノルティ手帳
 - ⑦色えんぴつで描く似顔絵
 - ⑧クリスマスプレゼントを作る
 - ⑨食育を絵本で伝えよう!
 - ⑩30年の学習塾経営からみる「親子の力」
 - ⑪子どもに受けさせたい「働く大人が作る学校の授業」
 - ⑫運動と学力
 - ⑬こちらキッズ自販機研究所
 - ⑭家族で新聞活用
 - ⑮キャリア教育支援ツール
 - ⑯受験サプリ
 - ⑰マインドマップ体験
 - ⑱企業アイデアを見つけるヒント
 - ⑲こちらキッズ自販機研究所
 - ⑳広告ってなんだろう?
 - ㉑野菜ソムリエのお仕事体験
 - ㉒学校給食の秘密
 - ㉓おこづかい教育講座
 - ㉔教えないで育てることの大切さ
 - ㉕我武者羅応援団
- 沖縄の子供たちを育てる100名会議

3F

【1日目】12月12日(金)

- ③長期実践型インターンシップ
- ④「14時だよ!大学生全員集合!」

【2日目】12月13日(土)

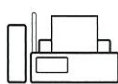
- ⑥キャリアガイダンス編集長の山下真司が探る!!
- ⑦小林昭文氏による公開授業と実践事例の紹介
- ⑧キャリア教育プロフェッショナル教員養成講座
- ⑨「第2弾!! 沖縄発!ハイスクール24時。」
- ⑩沖縄の芸術文化の展開を考えるケーススタディ会議
- ⑪『R-CAP for teens』で職業/学問適性を知ろう!!
- ⑫食育を絵本で伝えよう!
- ⑬大学におけるアクティブラーニング型授業実践の探究
- ⑭認定NPO法人カタリバ
- ⑮第4回なのはぐッジョブ連携協議会 公開会議
- ⑯「学校と地域の新たな協働体制構築のための研究会」公開会議2014
- ⑰発信! 青年経済人ガチ会議

参加 お申込み 方法

FAX送信

098-859-0937

下記のお申込み用紙に記入後、記載された番号までFAXをお送り下さい。



Webサイト

11月21日サイトオープン



沖縄キャリア教育 検索 左記のワードで検索後、検索上位リンク「キャリア教育、沖縄発」のサイト内の「沖縄キャリア教育 EXPO2014バナー」から専用ページにてお申込み頂けます。

FAXお申込み書

送信先 **098-859-0937**

(フリガナ)		<input type="checkbox"/> 小学生	<input type="checkbox"/> 中学生	<input type="checkbox"/> 高校生	<input type="checkbox"/> 大学生
所属名 ※学校名・会社名など		<input type="checkbox"/> 専門学生	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> 教育・学校関係者	
(フリガナ)		<input type="checkbox"/> 地域・行政	<input type="checkbox"/> 企業(社会人)	<input type="checkbox"/> キャリア教育コーディネーター	<input type="checkbox"/> その他()
代表者 氏名		他 同行者 人数	合計 _____ 人		
TEL		e-mail			

参加希望の番号をご記入下さい。
※複数可、参加時間が重ならないようご注意ください。

1日目/12月12日(金)

番号 _____

2日目/12月13日(土)

番号 _____

※ご記入いただいた情報は当社が責任を持って管理し、本事業の目的以外に許可なく使用はいたしません。

第2回

第 2 回沖縄教育協働研究推進委員会

○会議名	平成 26 年度文部科学省事業「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究」 第 2 回 沖縄教育協働研究推進委員会 ～今、なぜ「学校と地域の連携」か～先進事例と国の動向から考える～
○日時	平成 26 年 12 月 13 日(土)9:00-12:00 ※『沖縄キャリア教育 EXPO2014』内にて「公開会議」として開催
○会場	沖縄産業支援センター3 階中ホール(312 号室)
○内容	H26 年度文部科学省事業において設置する「学校と地域の新たな協働体制構築のための研究会」の第 2 回会議を公開会議とし、同研究推進委員会メンバーおよび教育委員会や学校関係者と今後ますます求められる「学校と地域の連携」の在り方について考える場を共有する。第 1 部として、杉並区教育長井手氏の基調講演を行い、コミュニティスクール等を中心とした「学校と地域の連携」の先進的事例を共有し、第 2 部公開会議への議題へつなげていく。

会議次第

【第 1 部】基調講演

○開会の挨拶

・沖縄教育協働研究推進委員会 委員代表 井上講四（琉球大学教育学部教授）

○本事業の内容確認

・資料確認

・平成 26 年度文部科学省「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究事業」事業内容共有

・「沖縄教育協働研究推進委員会」内容・目的等の共有

○基調講演：今なぜ「学校と地域の連携」か～先進事例から学ぶ

【講師】 杉並区教育長 井出 隆安 様

【第 2 部】国の方向性について学ぶ

○レクチャー：「学校と地域の連携」について国はどう考える

【講師】 文部科学省生涯学習政策局社会教育課 地域学習活動企画係長 入江 優子 様

【第 3 部】公開会議

○ディスカッション：沖縄における「学校と地域の連携」、今何をどう動くのか

配布資料

【資料 1】 第 2 回沖縄教育協働研究推進委員会 会議次第・委員名簿

【資料 2】 平成 26 年度「学校と地域の新たな連携体制構築のための実証研究事業」事業概要

【資料 3】 【基調講演】『いいまちはいい学校を育てる』学校づくりはまちづくり(杉並区教育長井出隆安)

【資料 4】 【事業説明】『学校と地域の連携について』国はどう考える(文部科学省入江優子)

【資料 5】 【事業説明】「土曜学習応援団になりませんか？」(文部科学省)

沖縄教育協働研究推進委員会メンバー

氏名	所属・役職等	第2回会議出席
井上 講四	琉球大学教育学部 地域教育研究室 教授	✓
生重 幸恵	キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表	✓
宮城 潤	NPO法人地域サポート若狭 若狭公民館事業部 部長	✓
山里 望	那覇市立那覇中学校校長	
宮城 祥子	那覇市立上山中学校校長	
與儀 茂	那覇市立天妃小学校校長	
興古田 思信	那覇市立若狭小学校校長	
平良 治	若狭小学校PTA会長	
田端 一正	那覇市教育委員会学校教育部 部長	
照屋 満	那覇市教育委員会生涯学習部生涯学習課	
秋吉 晴子	しんぐるまざーず・ふぉーらむ沖縄 代表	✓
川畑 彩	NPO法人ELIPO 代表	✓
佐渡山 要	学習環境補助カイカ堂 主宰	✓
前泊 美紀	那覇市議会議員	✓
川上 達輝	琉球大学学生団体IKAROS 代表	✓
翁長 有希	NPO法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク	✓

土曜学習応援団になりませんか？

～全ての子供たちの豊かな学びのために～

皆さんは、土曜日をどのように過ごしていますか？

平成14年度に完全学校週5日制がスタートして12年が経過し、土曜日を活用して、ご家庭や地域では、様々な学習や体験活動に取り組んでいただいていることと存じます。

未来を担う子供たち一人一人の可能性を最大限伸ばし、健やかに育むためには、子供たちが社会で活躍する多くの大人に出会い、将来の夢や志を持って学ぶ機会の充実が必要です。

文部科学省では、子供たちがより豊かに土曜日を過ごすことができるよう、土曜日の教育活動を応援するため、多様な企業・団体の方々の参画を得て「土曜学習応援団」を組織し、実社会での経験や企業・団体の強みを生かした出前授業を行っていただく取組を積極的に推進しています。

「土曜学習応援団」

～土曜日に出前授業等の講師として企業・団体の方が参加している事例～



金融系A社による
グローバル人材を目指す講演



電機メーカーB社による
ハイブリッドカー親子工作教室



掃除用具メーカーC社による
お掃除体験教室

全国では、公立小学校、中学校、高等学校の約40%（約12,700校）において、土曜日の教育活動が展開されています。

また、現在、土曜学習応援団には、約110社・団体のご賛同をいただいています。

- **それぞれの企業・団体・大学等の皆様の豊富な知識・ご経験を子供たちに届けませんか？**
- **是非「土曜学習応援団」へのご賛同と出前授業等の講師としてのご参加をお願いします。**

詳細は、裏面及び文部科学省の土曜学習応援団ホームページをご覧ください。

URL: <http://doyo.mext.go.jp>



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



土曜学習応援団に関するQ & A

Q.土曜学習応援団になるとどんなメリットがありますか？

A 出前授業等にご協力いただくことで、各企業・団体の強みや社員の経験を子供たちに伝えることができ、次代を担う人材の育成に貢献できます。

また、地域との連携ができ、各社の取組に対する理解が深まるなど、企業イメージの向上にもつながります。

なお、出前授業の事例等について、文部科学省よりホームページや自治体への説明会などを通じて広く周知させていただくことも可能です。

Q.土曜学習応援団になると何か負担がありますか？

A 出前授業の講師としてご参加いただいたり、関連団体・支社等への土曜学習応援団のご紹介等をお願いしていますが、ご賛同に際し、協賛金等の負担をお願いすることはありません。

また、出前授業等については、地域や日時等の条件に応じて、実施の可否をご判断いただけますので、できる範囲でご協力をいただければ結構です。

Q.出前授業等を実施するためにはどうしたら良いですか？

A まず、企業・団体の連絡窓口を登録いただきます。学校等からの依頼がありましたら、文部科学省から窓口の方にご連絡し、依頼内容をご確認の上、実施の可否をご判断いただきます。なお、やりとりを重ねる中で、学校等から直接ご連絡することもあります。

<参考>

- ・土曜学習の実施主体は、その学校を設置する自治体。
- ・自治体では教育委員会の社会教育課等の部署が担当。
- ・土曜学習だけでなく、平日の授業や放課後の活動における出前授業も実施可能です。

Q.取組に対する助成措置はありますか？

A 出前授業に係る講師謝金や旅費等をお支払いできるか、無償でお願いするかは、実施主体である自治体の判断となります。

なお、文部科学省では、自治体が出前授業の講師等に支払う謝金等に対して自治体向けに補助事業を設けています。

(文部科学省の支援は、上限2,200円/時間)

【本件担当】

文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課 地域・学校支援推進室 鍋島、佐藤、入江、武川
直通：03-6734-3080 FAX：03-6734-3718 Email：doyo@mext.go.jp

ご賛同いただける場合は、以下に記入の上、本件担当まで送付願います。(FAXでもメールでも構いません)

土曜学習応援団に賛同します

ご賛同 団体名	(例) 株式会社文部科学、一般社団法人〇〇〇〇 など
------------	----------------------------

【連絡担当者】今後、本件についてご連絡させていただく方を教えてください。

氏名			
会社・団体名			
役職			
電話		FAX	
E-mail			

若狭エリアをモデルとした、 学校地域連携型放課後学習支援体制構築プロジェクト

未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校、家庭および地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子ども達を育む体制づくりを目指す必要がある。今後、全てが学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築し、社会全体で子ども達の教育に取り組む体制づくりを目指す。

事業目的
文科省公募
要領より抜粋

事業概要

- 【取組1】『沖繩教育協働研究推進委員会』の設置と、教育協働体制についての検討協議
- 【取組2】若狭公民館エリアをモデルとした大学生による「放課後学習支援」プロジェクトの実施検証
- 【取組3】学習支援を学びの場とした「大学生インタナーシップカリキュラム」の開発と実施検証
- 【取組4】多様な主体の教育促進のための「円卓会議型地域フォーラム」の実施と検証

実施主体

沖繩教育協働研究推進委員会
(委託元:文部科学省生涯学習政策局)

2 学習支援 実証研究

大学生による、小中学生への
放課後学習支援プロジェクト
(公民館を拠点に、
学校・地域NPO・大学との連携を図る)

- ◆ 場所:若狭公民館
- ◆ 日時:12月19日～2月(全10回)
- ◆ 対象:小学4年生～中学3年生

ぼくたちと宿題一緒にしませんか?



- 【事業進捗状況】**
11月～2月 小学校2中学校へのヒアリング実施
12月 8日(月)～チラシ配布
12月19日(土)～学習支援開始
◆ 希望児童生徒申込み状況:4名(12/11現在)

1 協働体制 づくり

【協議会開催内容】

- 【第1回】11/18 事業内容の共有・事業方向性の確認
- 【第2回】12/13 [公開会議]「学校と地域の新たな連携体制の在り方」を学び考える
- 【第3回】1/15 事業の中間発表・事業評価指標の確認・課題の抽出
- 【第4回】2/17 連携モデルの汎用性・事業の継続性に関する課題



『沖繩教育協働研究推進委員会』の設置と協議 (学校・公民館・地域NPO・大学・PTA等で構成)

実証研究モデルの方向性・評価指標・事業の継続性と汎用性などについて有識者も交え協議

沖繩教育協働研究推進委員会メンバー	
氏名	所属・役職等
井上 謙四	琉球大学教育学部 地域教育研究室 教授
生重 幸恵	キャリア教育コア・ネーター ネットワーク協議会代表
宮城 雅	NPO法人地域サポーター若狭 若狭公民館事業部 部長
山内 望	那覇市立那覇中学校校長
宮城 祥子	那覇市立上山中学校校長
興徳 茂	那覇市立若狭小学校校長
奥田 照(信)	那覇市立若狭小学校校長
平良 治	若狭小中学校PTA会長
田嶋 一正	那覇市教育委員会学校教育部
照屋 鴻	那覇市教育委員会生涯学習部生涯学習課
秋吉 晴子	しんぐるまーす ふおーら 若狭 代表
川畑 彩	NPO法人LELIPO 代表
佐渡山 要	学習支援補助かき堂 主宰
前川 葉紀	那覇市議会議員
川上 薫輝	琉球大学学生団体KAROS 代表
翁 有希	NPO法人沖繩キャリア教育支援ネットワーク
神部 愛	NPO法人沖繩キャリア教育支援ネットワーク

平成26年12月12日現在

3

大学生(主に教職希望学生)のための 「地域型学習支援インタナーシップ」 のカリキュラム開発と実践

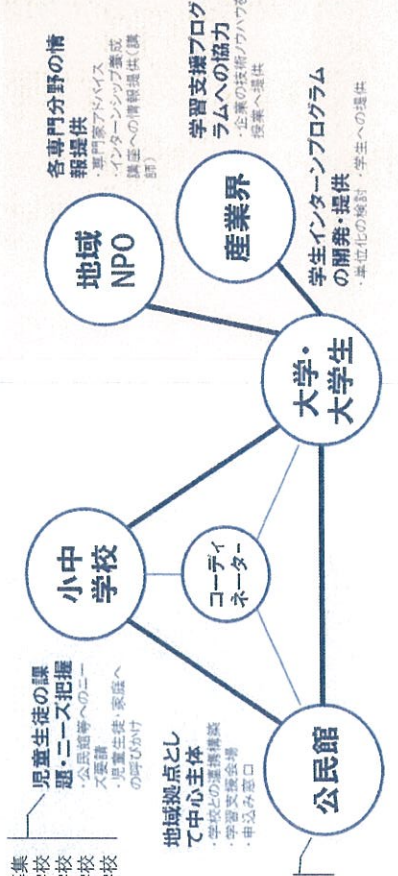
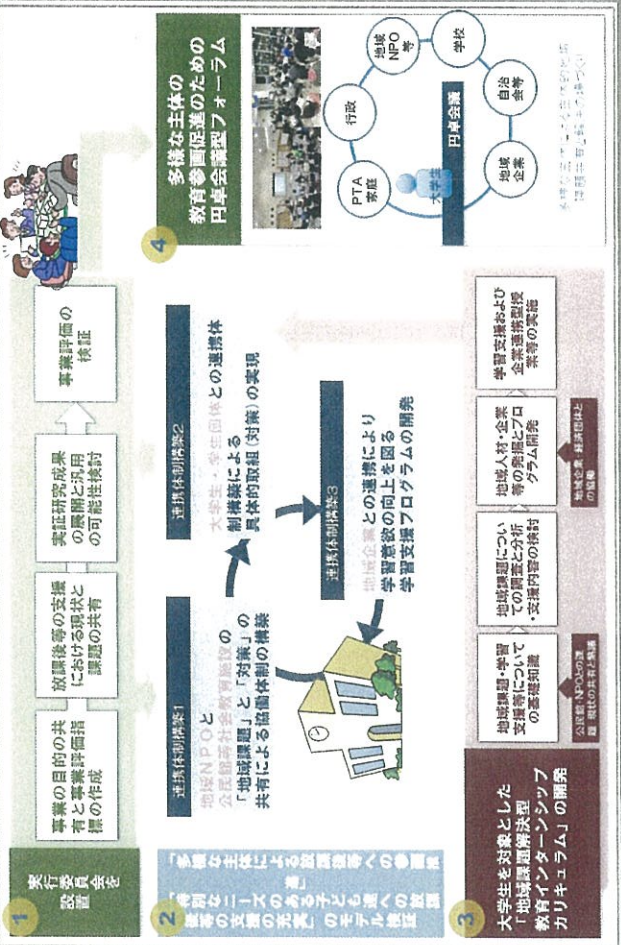


学生インタナーシップ募集!!
「地域型学習支援インタナーシップ」の募集要項はこちら
http://www.karos.or.jp/inter/inter.html

教育実習では得られない**貴重な体験**ができる!
これから**教育**に必要な**スキル**がリアルに学べる!!
【募集要項】
① 募集期間:2014年12月15日(月)～2015年1月15日(木)まで
② 募集人数:10名
③ 募集対象:教職希望の大学生(主に教職希望学生)
④ 募集地域:那覇市・若狭市・川崎町・糸島町
⑤ 募集職種:地域型学習支援インタナーシップ
⑥ 募集条件:1. 大学2年生以上(2014年12月15日現在)
2. 教職希望(教職課程修習中)であること
3. 地域型学習支援インタナーシップの募集要項に同意すること
⑦ 応募方法:募集要項の「応募方法」欄に記載のとおり
⑧ 問い合わせ先:那覇市生涯学習課 生涯学習部 生涯学習課 課長 佐渡山 要
TEL:098-808-2123

カリキュラム開発 実践研究

【事業進捗状況】
11月29日(土)9:00～16:00
キックオフセミナーよりインタナーシップ開始
大学生インタナーシップ応募数:10名
研修内容:学習支援の必要性・学習支援スキル



4校にて周知募集
若狭小学校
天妃小学校
那覇中学校
上山中学校

若狭公民館



東京都杉並区教育委員会教育長

井出 隆安

1

・学校と地域の連携を考える視点

(2) 「学校づくりは まちづくり」

- ・新しい公共と当事者意識
自分たちの住む地域(コミュニティ)のことは自分たちで
学校づくり
- ・学校(教育、子育て)を支援する活動
- ・社会関係資本の蓄積と地域コミュニティの再生、活性化

□学校支援活動とまちづくりとの交互作用

3

・学校と地域の連携を考える視点

(1) 「いいまちは いい学校を育てる」

- ・「いいまち」人と人とのネットワークがつくるコミュニティ
- ・「いい学校」教育力のある、子どもが育つ学校
- ・「学校支援本部」地域の教育資源の受け皿
- ・「地域運営学校」地域が育てる学校

□地域コミュニティによる次世代育成
□持続可能な未来への責任

2

・杉並区における学校と地域との協働の経過

① 地域教育懇談会(58年)

② ○○校区地域教育連絡協議会(11年)

- ・地域教育懇談事業
- ・子ども地域活動促進事業
実行委員会、子ども実行委員会
生徒会との連携

③ 地域教育推進協議会モデル地区設置(22年)

- ・22年度「あまぬまスマイル委員会」
天沼チャリティマラソン、まちの音楽会
- ・25年度「子ども未来高円寺」
高円寺シブ(まちづくり)、ゆめ音楽祭

4

・杉並区における学校と地域との協働の経過

- ④ 学校教育コーディネータの配置
 企画・調整力があり、人脈を有した人材を、学校長の求めに応じて配置し、外部人材を活用した各種事業が円滑に行われるように支援。

- ・14年度 4名
- ・18年度 学校支援本部地域コーディネータ 10名
- ・24年度 学校・地域コーディネータ 182名

・学校支援本部

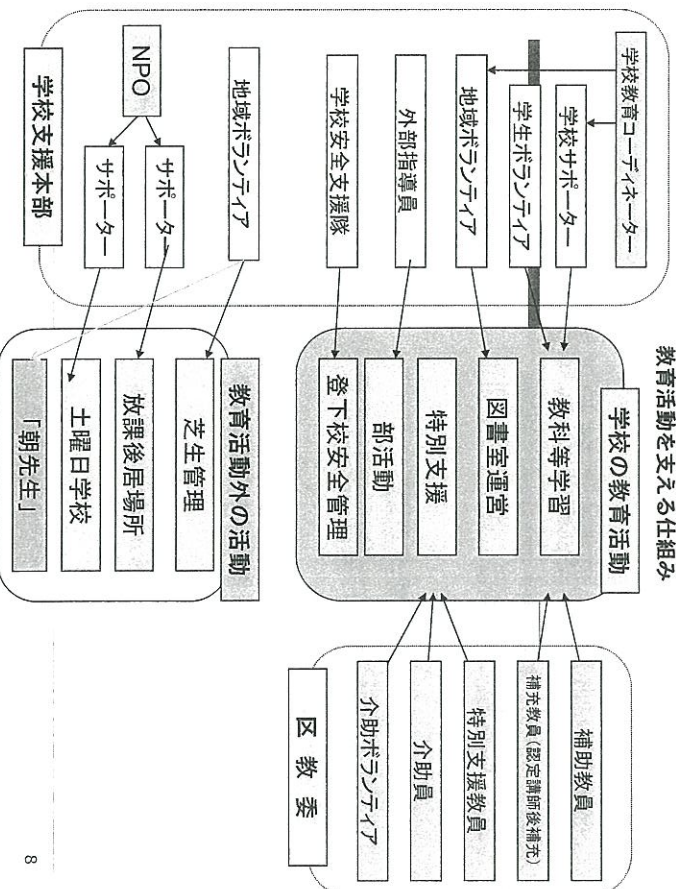
- ① 設置目的
 ・学校単位を基本に設置し、教育活動、教育外活動の支援を行う。
- ② 主な支援活動
 ・教科等学習支援、授業コーディネータ、読み聞かせ等
 ・ICT環境整備、図書室運営、緑化・芝生管理等
 ・部活動指導支援
 ・朝学習支援、土曜日学校、放課後子ども教室
- ③ 構成員等
 ・地域住民、保護者、PTA・OB、卒業生、大学生など

・杉並区における学校と地域との協働の経過

- ⑤ 地域運営学校の指定
 ・17年度 4校 (小2、中2)
 ・26年4月現在 27校 (小17/42、中10/23)

- ⑥ 学校支援本部の設置
 ・18年度 5校
 ・22年度 全校設置

教育活動を支える仕組み



・施策展開の基本的な考え方

(1) 都市型の地域特性を生かす

- ① 集中する「人」・「もの」・「情報」・「時間」
 - ・地理的な位置
 - ・交通の利便性、短い移動時間
 - ・豊富な人的・社会的資源
 - ・公的機関、企業、大学・研究機関、マスコミ等
 - ・多様な学習機会(私学、塾等)
- ② 経済的・文化的・教育的環境・風土
 - ・住宅都市、給与所得者層
 - ・社会人・OB、学生、「主婦」等

9

・特色ある教育活動

□優れた「地域による学校支援活動」文科省表彰校

- ・井草中(23年度) 支援本部「O」(えん)
土曜日学校、放課後居場所、学級サポーター「コミ坦」
- ・杉並第1小(24年度) 杉1プラン
「朝先生」、「すぎっ子クラブ」、「オープンキャンパス」
- ・桃井第4小(25年度) 桃4コミュニティスクール
土曜日学校、「トロールの森」、「スマイルノート」
- ・三谷小(26年度) 学校支援・地域共生本部
「CSフェスタ」、「そてつ教室」(放課後)、「グローバルキッズ」

11

・施策展開の基本的な考え方

(2) 行政(教委)と学校・地域の役割分担の明確化

- ① 垂直展開 (短期・集中・全面展開)
行政(教委)主導の制度化(枠組み作り)
 - ・学校支援本部の設置、
 - ・18年度設置開始、22年度全校小中学校に設置
 - ・学校司書配置
 - ・図書館ボランティアの成果(支援本部の活動)
21年度11校 24年度66校(全校配置)
- ② 水平展開 (成果の伝播・拡大)
現場(学校・地域)主導の日常的活動支援
 - ・特色ある教育活動の推進
 - ・地域人材を活用した教育活動等

10

・杉並区教育ビジョン2012

今後10年を見据えた杉並の目指す教育

共に学び共に支え共に創る杉並の教育

目指す人間像

- ・夢に向かい、志をもって、自らの道を拓く人
- ・「かかわり」を大切にし、地域・社会・自然と共に生きる人

12

・策定の背景と基本的な考え方

「基盤づくり」から「教育の質の向上」へ

＜第1ステージ＞

- ・旧体制の打破、改革
- 自由化・市場化・商品化 ⇒ 差別化・選択・競争
- 「比較・競争」(差)をエネルギーとした改革
- 学校選択制、民間人校長等

＜第2ステージ＞

- ・成熟型改革へのステップアップ
- 「競争」から「共創」へ ⇒ 「やりとり」の復活
- 「連携・協働」(和)をエネルギーとした改革
- 小中連携教育、地域運営学校の拡大

・取り組みの方向

- ① 子どもの豊かな人間性を育てる、より質の高い学校づくりを進める
- ② 家庭・地域・学校のつながりを重視した、共に支える教育を進める
- ③ 地域と共に歩む「新たな公共空間」としての教育基盤を整える
- ④ 生涯にわたる豊かな学びや文化・スポーツ活等を通じ、誰もが輝く地域づくりを進める

・目標達成に向けた取り組みの視点

① 「学び」と「循環」の重視

- ・誰もが主体的に学び、その成果が継承・発展・循環できる環境を整備する

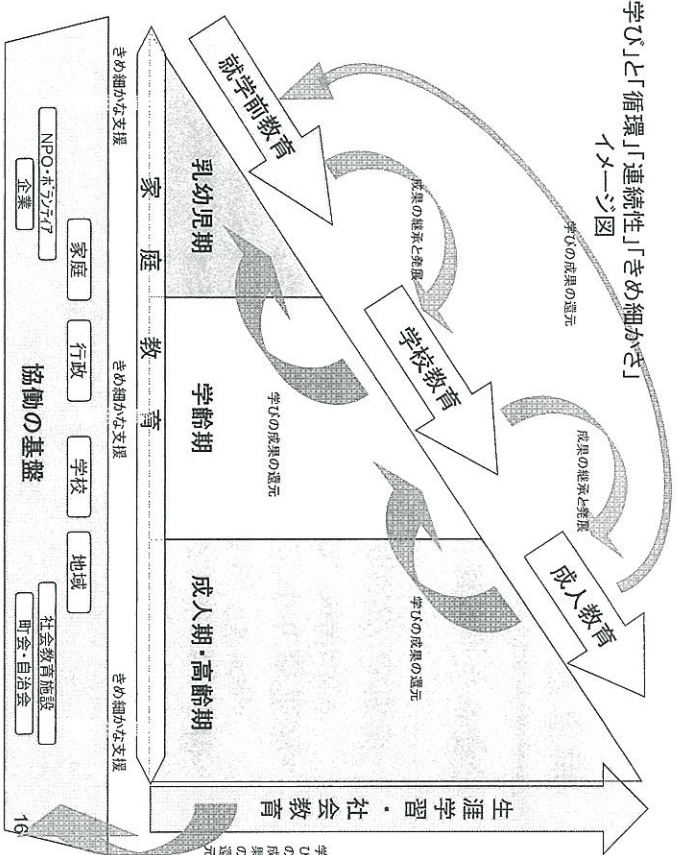
② 「連続性」と「きめ細かさ」の重視

- ・生涯を通じた学びの連続性と成長・発達に応じたきめ細かな支援を行う

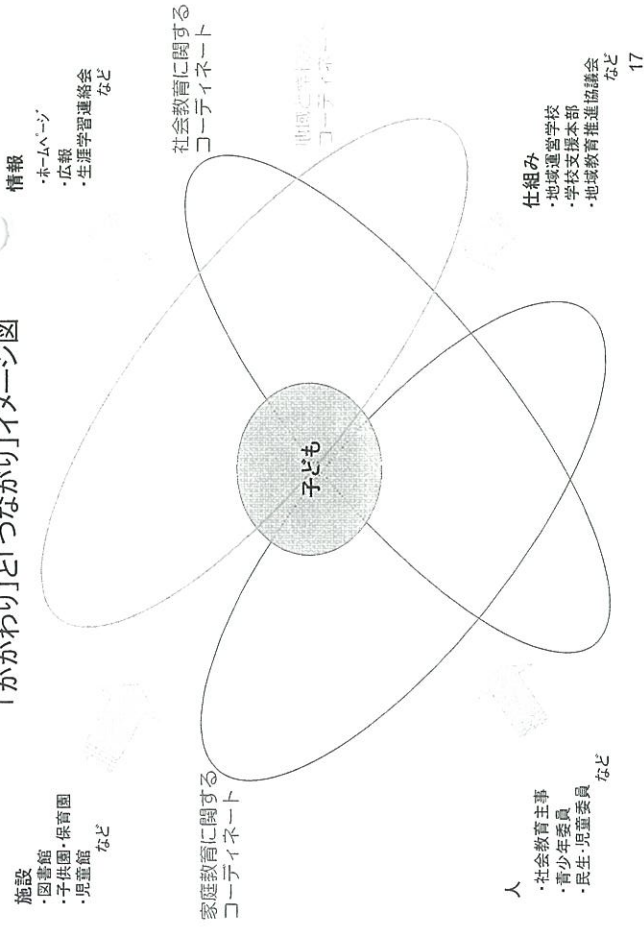
③ 「かかわり」と「つながり」の重視

- ・家庭・地域・学校のつながりを重視した教育の推進

「学び」と「循環」「連続性」「きめ細かさ」イメージ図



「かかわり」と「つながり」イメージ図



17

・教育ビジョンの目標実現に向けて

- ① 家庭・地域それぞれが、教育の担い手として
(誰もが主役)
- ② 協働の拡大と地域コミュニティの形成による
教育の展開へ (まちが育てる)
- ③ 行政の横断的な連携を深めた施策の展開で

18

・今後の課題と展望

- (1) コミュニティ・スクールの推進
- (2) 新しい公共と「やりとり」の復活
- (3) 放課後等の教育環境づくり

19

(1) コミュニティ・スクールの推進

- ① 学校希望制度の廃止
 - ・競争による活性化と旧体質の改革
 - ・教育の商品化と消費者意識の増大
 - ・当事者意識、地域帰属意識の低下
- ② 地域に根差した教育
 - ・学校支援本部と地域の教育参画
 - ・防災(震災から学んだもの)
 - ・コミュニティ・スクールと小中一貫教育

20

(2) 新しい公共と「やりとり」の復活

- ① 「消費する学び」から「循環する学び」へ
 ・誰も学び続け、その成果を活かせる地域づくり
- ② 「誰もが主役」
 ・家庭・地域それぞれが、教育の担い手
- ③ 「まちが育てる」
 ・協働の拡大と地域コミュニティの形成

「やりとりの復活」が紡ぎ出す新しい公共空間 (第10期報告・21年4月)

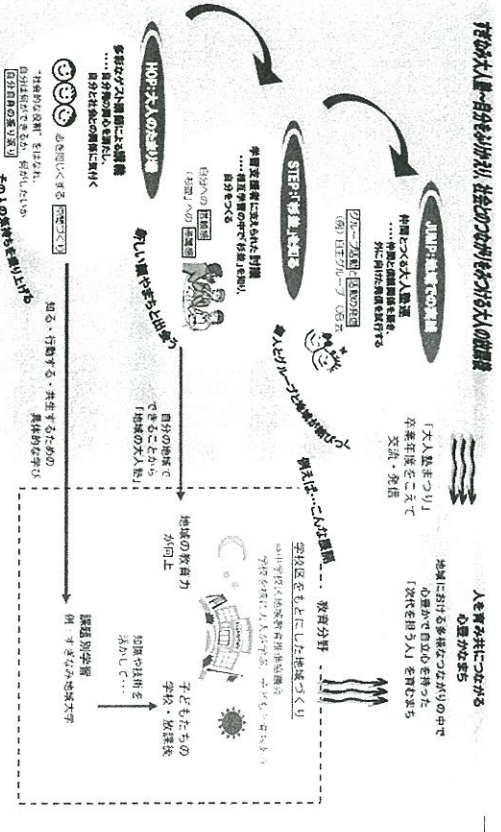
子どもと子ども、子どもと大人、大人と大人 「やりとり」してませんか?



社会情勢の変化、少子高齢化、人口減少、教育格差の拡大など、様々な課題に直面している中、地域社会の持続可能な発展を促すためには、子どもと子ども、子どもと大人、大人と大人が「やりとり」し、互いに学び合い、支え合っていくことが不可欠です。

100人参加のワークショップ
 社会情勢の変化、少子高齢化、人口減少、教育格差の拡大など、様々な課題に直面している中、地域社会の持続可能な発展を促すためには、子どもと子ども、子どもと大人、大人と大人が「やりとり」し、互いに学び合い、支え合っていくことが不可欠です。

すぎなみ大人塾＜イメージ＞



(3) 放課後等の教育環境づくり

- ① 学校と放課後等の学びがつながる仕組みづくり
 ・学校と放課後等がつながる「横の連携」
 ・就学前と小学校、小中など「縦の連携」
 <こいまちは こい学校を育てる>
- ② 学校や子供たちを核とした地域づくり
 ・学校施設の複合化・共用化
 ・大人の学びのコミュニティ化と地域の活性化
 <学校づくりは まちづくり>

「いいまちは いい学校を育てる」

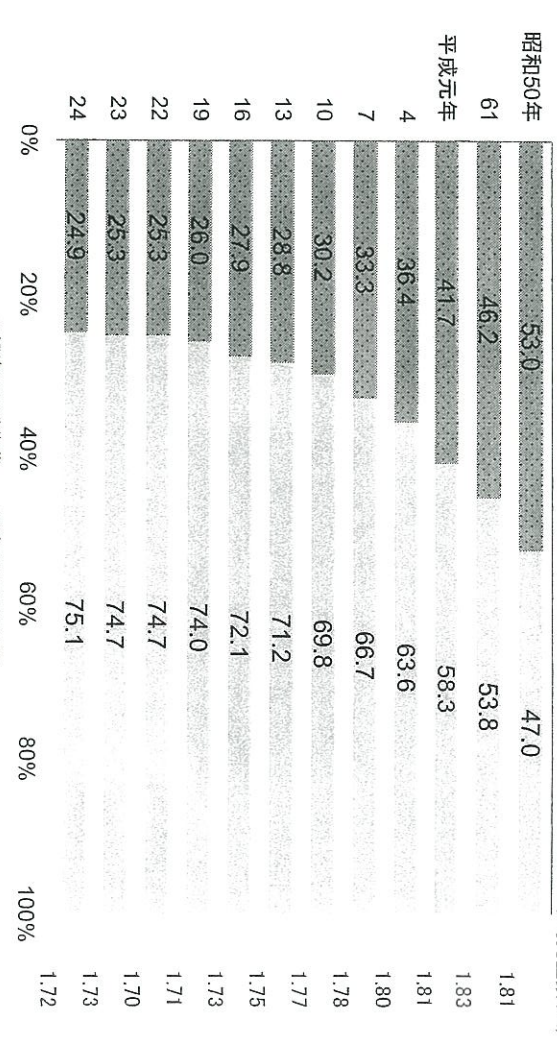
学校づくりは まちづくり



子供たちの教育環境をめぐる現状

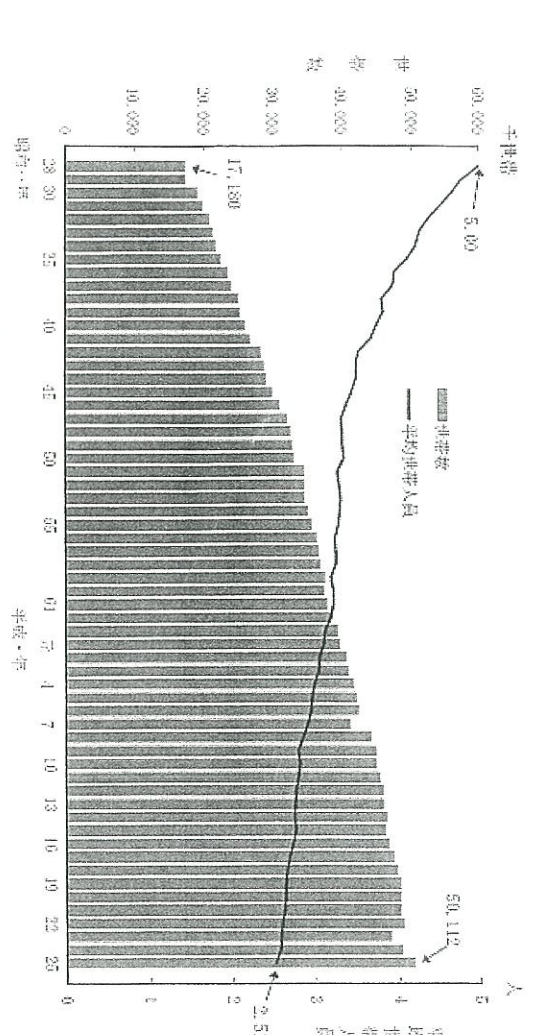
子供たちの教育環境をめぐる現状

児童のいる世帯及び平均児童数の年次推移



家庭の小規模化

世帯数と平均世帯人員の推移

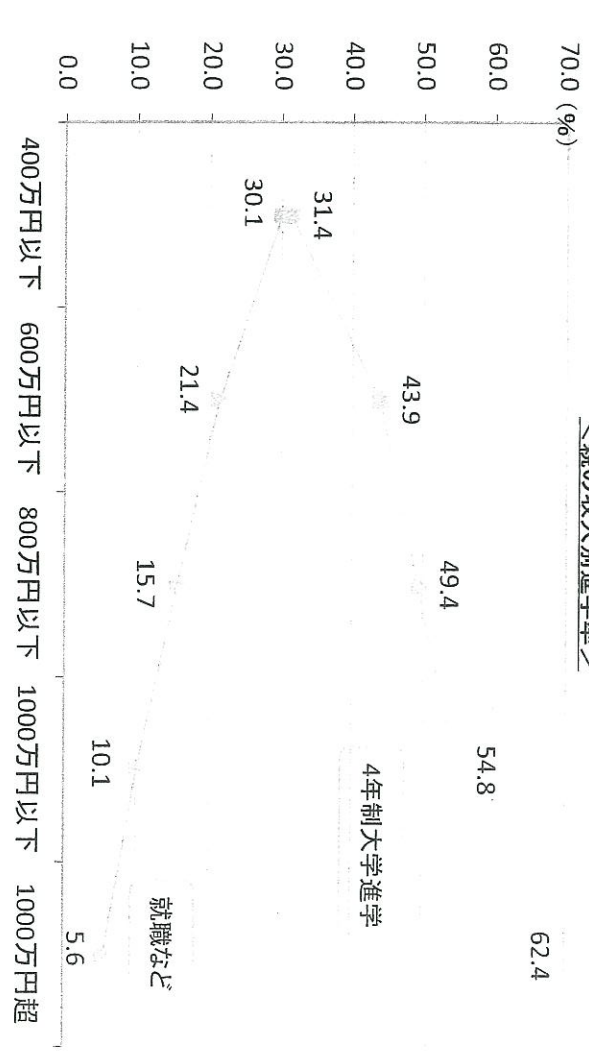


子供たちの教育環境をめぐる現状

子供たちの教育環境をめぐる現状

格差の再生産・固定化

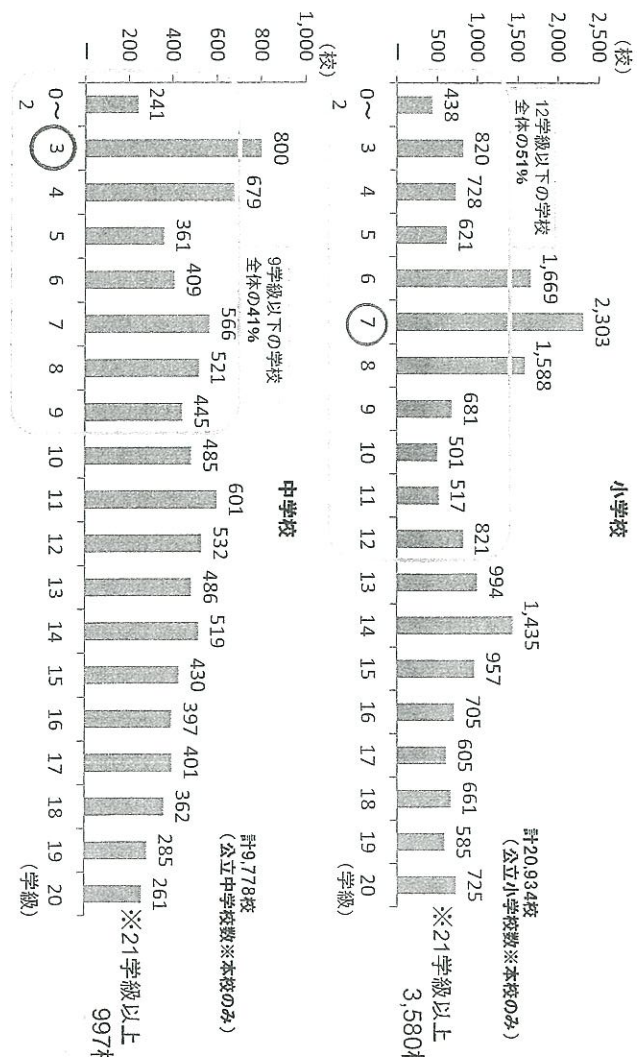
<親の収入別進学率>



学校規模の小規模化

学校規模の現状について

出典：平成25年度「学校基本調査」より



出典：東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第1次報告書」(2007年9月)

小規模学校での教育上の課題の例

- ・ クラス替えができず、人間関係や相互の評価が固定化
- ・ 多様な意見に触れることが困難
- ・ 複式学級では十分な教科指導ができない
- ・ バランスのとれた教職員配置が困難
- ・ グループ学習が困難
- ・ 学校行事、部活動に制約が生じる
- ・ 教員一人当たりの校務分掌が過剰になる
- ・ 教員数が少なく、指導技術の伝達が困難

～文部科学省における検討の状況～

①「チーム学校」という考え方

少子化に対応した学校教育と教育条件の整備

- 我が国の成長・発展のためには、一方的に教えられる「受け身型・知識偏重型の教育」から「新たな教育（課題解決型・双方向授業）」への転換が必要
- 学校を取り巻く状況が複雑化・困難化する中、学校や教員に求められる役割も拡大、新たな教育課題も増加。教員の「質」を高めるだけでは対応に限界（※2、①・②参照）
- 「新たな教育」の実現・学校を取り巻く課題への対応のためには、教員の「質」向上とともに教員の「数」の充実も必要。教員の「質」と「数」の一体的強化が必要。

1. 新たな教育への転換

知識基盤社会の到来やグローバル化の進展により、子供たちに求められる力が変化

- ・ 自ら課題を発見し解決する力
- ・ コミュニケーション能力
- ・ クリティカル・シンキングや論理的思考力
- ・ 様々な情報を取捨選択する力 など

※OECDも、これらの能力を、これからの子供たちに必要な能力(キー・コンピテンシー)として評価。

⇨ 一方的に教えられる「受け身」の教育からの転換、授業方法の革新が必要

「課題解決型・双方向授業」への転換

2. 学校を取り巻く環境の変化、学校や教員に求められる役割が拡大

① 学校を取り巻く状況が複雑化・困難化

特別な支援を必要とする児童生徒数が増加



② 新たな教育課題の増加

・ 通学路の安全確保 ・ 保護者対応 ・ 学校開放 ・ 地域活動

⇨ 教育課題に対応した指導体制の構築
多様な「プロ」から構成される学校へ。

「チーム学校」という考え方に係る国の動向

平成26年7月：教育再生実行会議（第五次提言）
「今後の学制等の在り方について」

7月29日：文部科学大臣より中央教育審議会へ諮問
「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」

11月21日 中央教育審議会初等中等教育分科会
「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」の設置

12月より 生涯学習政策局においても
「チーム学校の実現に向けた地域の在り方に関する調査研究」
(有識者からのヒアリング等)を実施中

学校や子供たちを取り巻く現状・課題

○課題1 学校・家庭・地域の役割分担上の課題
地域の教育力の低下・家庭の教育力を支える環境不足(地域のつながりの希薄化、三世帯同居の減少等)

○課題2 社会の多様化による新たな教育課題
子供が身につけるべき教育内容が多様化(例:グローバル教育、キャリア教育等)

○課題3 子供たちの抱える課題の複雑化・困難化
特別なニーズのある子供の増加や、格差の進行等(例:特別支援、外国人不登校、要保護児童の増加等)

○課題4 社会全体の人口動態の変化に伴う課題
少子化の進行、学校統廃合等による教育環境・地域環境の変化

家庭や地域が担うべき教育が学校に持ち込まれすぎ
例:非認知能力、生活体験からの学び等

教師の経験だけでは十分担いきれない教育内容の増加

福祉との連携の必要性、きめ細かな指導の必要性の増加

地域と学校の繋がりの希薄化、地域の伝統文化の継承、人口流出

学校支援地域本部に期待される機能

① 家庭や地域の教育機能の再生
・学校区を中心に地域のつながりを再構築
・地域の教育資源の組織化・ネットワーク化

② 教育内容の充実のための地域や企業等の参画
・地域や企業との連携による学校の学習と実社会とのつながりを学ぶ機会の充実
・ネットワーキング

③ 福祉との連携促進や補習学習等の充実
・放課後等の学習支援の充実
・福祉やSC、SSWとの連携
・家庭教育支援の充実

④ 学校を核とした地域創生
・学校や子供たちによる地域活性化への貢献
・地域の伝統文化の継承
・新たな地域文化の創造

⑤ 活動的学習の推進による地域活性化
・学校と地域の協働による地域活性化
・ふるさと学習の推進
・地域プログラムの創設

基本的機能
教育内容の充実や実情に応じた付加機能
発展的機能

学校支援地域本部の取組事例①～基本機能～

学校・家庭・地域が手をとり合って、地域の宝である子供を育てる

愛媛県伊方町
(三崎中、三崎小、二名津小、佐多津小)

取組の概要

- 平成20年度から、中学校1校と小学校3校を対象に学校支援地域本部を設置し、学校のニーズに合わせた様々な活動を行っている。
- 主な支援内容は、以下のとおり。
- ・登下校の見守り、安全指導
 - ・地域の方やボランティア団体による読み聞かせ
 - ・花木の剪定、害虫の駆除等
 - ・運動会やテニスクラブ、行事の交通整理等、学校行事の手伝い
 - ・料理教室の講師、補助等の学習支援
 - ・地域特有の産業や伝統文化について、ゲストスピーカーとして講話等
 - ・支援活動の実施については、学校からの依頼を受け、コーディネーターがボランティアと調整を行うこととし、押し付けで学校側に負担がかからないよう配慮している。
 - ・ボランティアの確保については、学校支援ボランティアの広報紙を定期的に配布し、活動のPRやボランティアの募集を行うほか、公民館と連携して関係団体に協力の呼びかけを行っている。

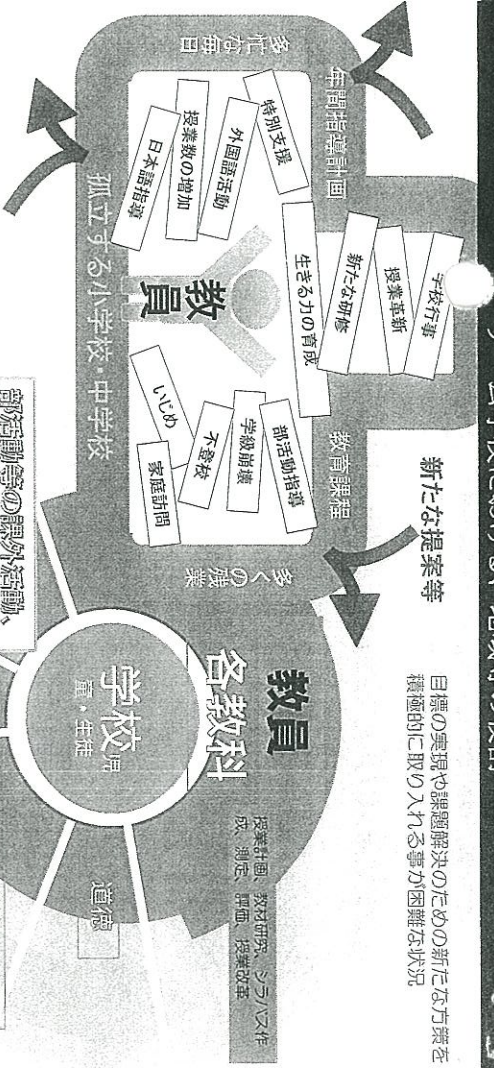


【校庭の整備】



【登下校の見守り、安全指導】

○ボランティアのアンケートの中に「我が子も成長し、孫もいない私にとって、ボランティアに参加し学校や地域の子供たちとも繋がりがもてたことは何よりうれしい。子供たちにエネルギーを分けてもらいながら、小さなボランティアを続けていきたい。」という意見があった。今まで学校に開わりがなかった多くの方々が、支援ボランティアをきっかけに様々な協力をしてくれるようになってきている。学校・家庭・地域の連携をますます強めていきたい。



地域(学校支援地域本部・CS等) 家庭・各種団体 大学・専修大学 企業

学校支援地域本部の取組事例②～キャリア教育の支援～

地域につくられた学校応援団「やまたらう本部」～社会給がかりで教育にかかわるために～

「やまたらう本部」の設立

10年後の社会人
やまたらう本部のキャリア教育支援

神奈川県横浜市
(横浜市立東山田中学校)

- 平成17年度の開校と同時にコミュニケーション・スクールの指定
・学校予算の執行計画の承認など、地域住民や保護者が学校運営に参画
・小中学校・町内会等のネットワークをまとめた「コミュニケーション・センター」の作成や、地域住民や保護者によるキャリア教育支援を通じて、学校支援の機運が醸成

活動紹介

- 平成21年度に東山田中学校学校支援本部(通称「やまたらう本部」)を設置
- 「学校へ行く!」学校支援ボランティア養成講座」
・講座を受けてから、ボランティアは活動を行う。
・講座内容 ①学校支援とは? ②ボランティアのメリット ③子供の理解 ④学校理解 ⑤人権・個人情報について など
- ・主な活動 社会科見学付添い、ゴール監視、中3模試面接
小学校授業補助、宿泊体験補助、図書貸出 など

3年生 模擬面接
地域の面接官30人



キャリア教育を始めるために
・イベントづく等の作成
・人が変わっても、活動が変更しない
・学校アンケートの設立
・学校が行う教育活動の充実に活かすことを目的に設立



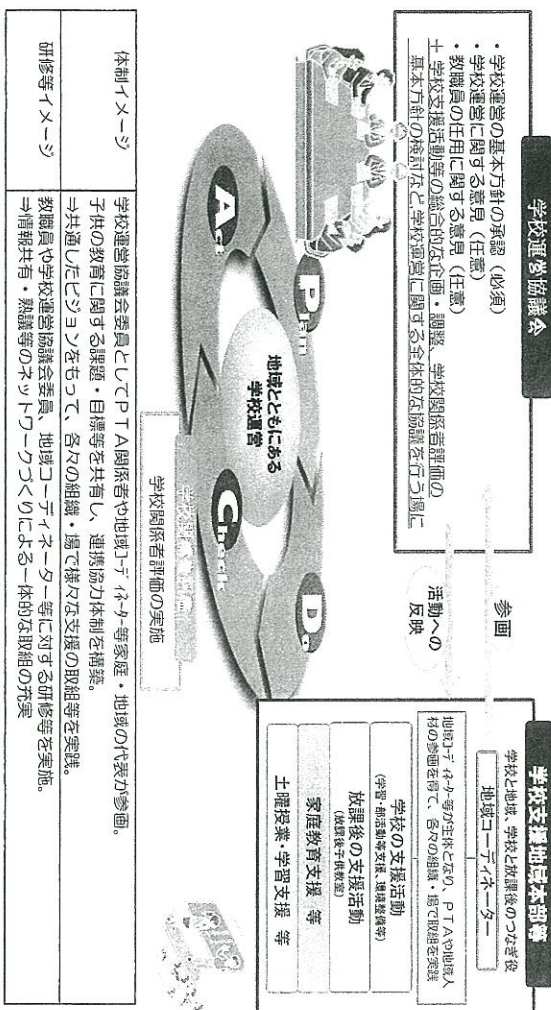
コミュニティ・スクールと学校支援地域本部等の一体的推進の姿（イメージ図）

平成26年9月「コミュニティ・スクールの推進等に関する調査報告書」に基づき、関係各省庁におけるこれまでの調査の成果により

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）
地域住民等の学校運営への参画

一時的な支援地域本部等
地域住民等による教育活動等への支援

学校運営協議会の機能と、学校支援や学校関係者評価等の機能を一体的に推進することで、学校運営の改善を果たすPDCAサイクルを確立

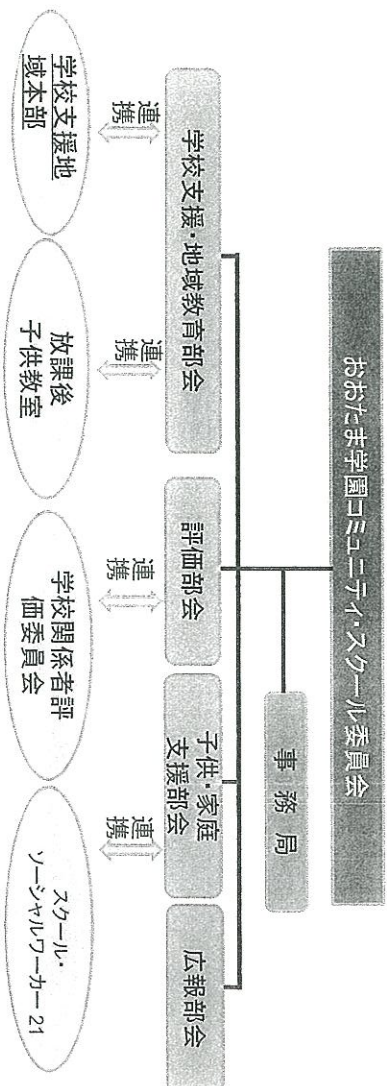


コミュニティ・スクールと学校支援地域本部の連携の事例

福島県大玉町

放課後子供教室、学校支援地域本部で地域の参画意識を高め、コミュニティ・スクールに指定

- ◆コミュニティ・スクールで導入までの取組
 - ・学校評価システムとの構築（学校の現状把握＋情報の共有）
 - ・学校支援地域本部及び放課後子供教室の立ち上げ（保護者・地域住民の参画意識を高める）
 - ・大玉町教育ビジョンの策定（明確な教育ビジョンと共有化できる子供像の設定）
 - ・幼小中一貫教育の推進
- ⇒人の異動に左右されない学校教育や、学校教育と社会教育の連携（学社融合）を実現。



子供たちの豊かな学びのための放課後・土曜日の教育環境づくり

～“あったらいいな”を実現する夢の教育～

平成26年6月25日
中央教育審議会生涯学習分科会 今後の放課後等の教育支援の在り方に関するワーキンググループ 最終取りまとめ（概要）

- 現状**
- 社会の動向
 - ・少子高齢化の進展
 - ・グローバル化、科学技術の進歩
 - ・地域間格差・経済的格差の進行
 - 子供たちの教育環境をめぐる現状
 - ・核家族化、共働き世帯、一人親世帯の増加
 - ・地域のつながりの希薄化
 - ・不登校児童生徒や特別な支援が必要な児童生徒の増加等

③ 放課後・土曜日の教育環境づくりの在り方

～文部科学省における検討の状況～

中央教育審議会生涯学習分科会 今後の放課後等の教育支援の在り方に関するワーキンググループ
最終取りまとめ（概要）

- 学校教育だけでなく、**実社会・実生活とのつながり等を体験的・探求的に学習できる機会の充実が必要**
- より一層、**多様な主体の参画による放課後や土曜日等の教育支援の充実が必要**

多様で変化の激しい社会を生き抜くために必要な力の育成にも貢献

放課後や土曜日への期待

- ★子供と関わる人材の多様性や、学習集団・学習時間・実施場所等の多様性・柔軟性
- ★それを生かした創意工夫に富んだ教育活動の実践が可能

～土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策～

1. 多様な主体が土曜日の教育活動に参画する仕組みづくり

- ①地域人材の参画促進
- ②保護者の参画促進
- ③企業・団体等との連携協力促進
- ④NPO・民間教育事業者との連携協力の促進
- ⑤大学等の連携協力の推進

2. 学校と地域、企業、大学等をつなぐコーディネーター機能の充実

- ◆学校と地域をつなぐコーディネーターだけでなく、企業や大学等の多様な主体をつなぐコーディネーターの必要性
- ◆コーディネーターの研修の機会やネットワーク組織等の充実

○地域連携を担当する教員の配置や、「地域コーディネーター」、「企業コーディネーター」等をそれぞれ配置し、互いに連携し合う仕組みの構築。

○学校や地域の関係者、企業、企業の退職者組織、NPO等多様な関係者が学び合う研修の機会の充実 等

3. 「土曜日ならではの」多様なプログラムづくり

①実社会につながるプログラム ○社会で役立つ経験を積めるプログラム ○多様なロールモデルや「本物」に触れるプログラムの充実	②企業のリソースを生かしたプログラム ○学校教育だけでは教えることが難しい実社会の経験を踏まえたプログラム ○環境教育、キャリア教育、国際理解等の企業の特徴を生かしたプログラム	③学習意欲・習熟形成につながるプログラム ○就学前の子供たちが学ぶ楽しさに出席プログラム ○振り返り学習や発展的な学習の充実	④「地域ならではの」プログラム ○地域の目標を踏まえ「ふるさと教育」などの地域の特長や課題に応じたプログラム ○多様性を重視したプログラム等
--	---	---	---

「土曜日ならではの」多様なプログラムづくりの事例

①実社会につながるプログラム

実社会での本番体験

子ども教育の目的 ⇒ 社会人としての自立

- ・経済的な自立 : 生活できる経済力を持つこと
- ・社会的な自立 : 社会の中で役割を持つこと
- ・精神的な自立 : 仕事に生きがいを持つこと

実社会での本番体験が必要

家庭・地域・企業などの「実社会」で、役に立つという経験が、子どもの自立には重要となる。

(株)洋菓子のヒロタさんとのコラボによる
お米のシューアイス
「コムシコラーレ」づくり

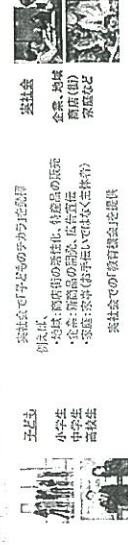
千葉県の小学校(平成24年度卒業生「6年1組」)の子どもたちが、小学校在学中2年間(5年&6年)取り組んだ、「日本の食糧自給率アップ」を目的としたDeviantである。



販売戦略会議
お米のシューアイス
発表会

お米のシューアイス
発表会

(NPO法人コチカラ・ニッポン)



子どもが得る効果
 実社会に即関し、他社や企業の例にならぬこと出逢い、子どもは、次のような能力を身に付けることが出来る。
 ① 社会性(責任感、協調性)の育成
 ② 問題解決力(課題設定、計画立案、実行)の育成
 ③ 自己肯定感(自信)の育成
 ④ 社会貢献意識(社会貢献)の育成
 ⑤ 社会参加意識(社会参加)の育成

お米のシューアイス
発表会

お米のシューアイス
発表会

～土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策～

～皆の“あったらいいな”を実現する夢の教育～

○社会総掛かりでの教育の実現に向けた新たな試みについて、皆で話し合い、考える仕組みづくり、放課後や土曜日の教育活動での実践

<例> “子供たちが学びたいこと”を募集し、大人と共に実現!
 “我がまわりの教育”について皆で考えるミニ集会の開催! 等

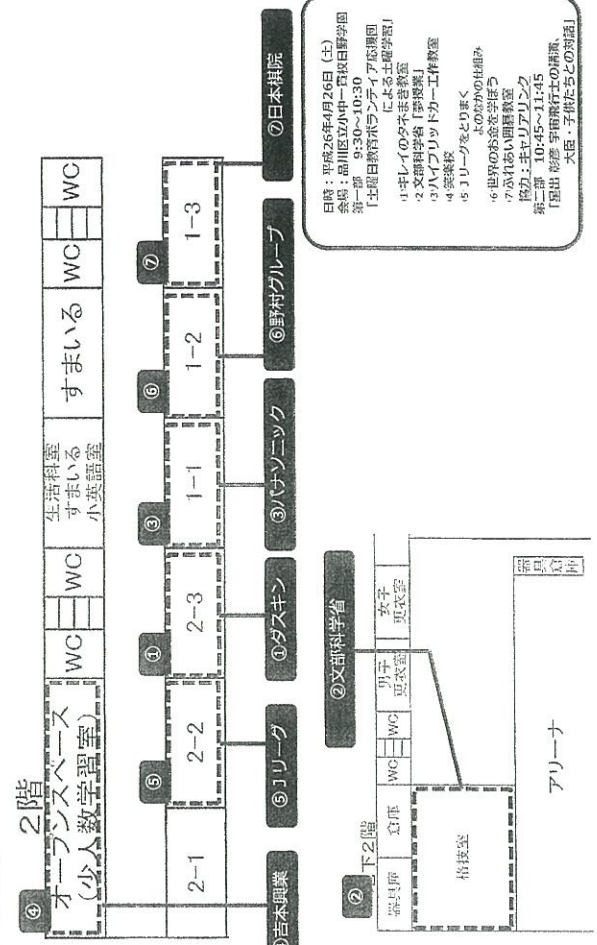


放課後や土曜日における新たな試みの中から、改めて必要な学習や体制等が検討され、将来的に学校教育にも生かされていく好循環を

「土曜日ならではの」多様なプログラムづくりの事例
 ②企業のリソースを生かしたプログラム

土曜学習フェスタ in すまいるスクール日野学園 会場案内図

第1部会場 9:30～10:30



日程: 平成26年6月26日(土)
 会場: 日野区立日野日野学園
 第一階 9:30～10:30
 「土曜日学習フェスタ」による土曜学習!
 1. 特別講演「夢の実現」
 2. 文部科学省「夢の実現」
 3. ハイブリッドカードカードワーク
 4. 発表会
 5. リレーをとりまく
 6. 世界の未来を学ぶ
 7. 日野区立日野日野学園
 第二階 10:45～11:45
 「聖徳太子 宇麻呂皇子の神徳」
 大庭・宇麻呂皇子の神徳

天竺餅
おしゃべり、楽しむ、学ぶ...
おしゃべりについて学ぼう！
おしゃべりを通して、コミュニケーション能力を高めよう。

国語教室
国語の楽しさを体験しよう！
国語の基礎知識を学び、表現力を高めよう。

参加者募集!
自分たちの意見を発表しよう！
自分たちの意見を発表する機会を設けよう。

世界の金貨を巡ろう (おしゃべり)
世界の金貨を巡ろう！
世界の金貨の歴史や特徴を学びよう。

星出 宇宙 宇都 飛行士の活躍
「宇宙に飛ぶ夢」
大塚・宇都飛行士の活躍を学びよう。

文部科学省職員 土曜教育ボランティア実施中

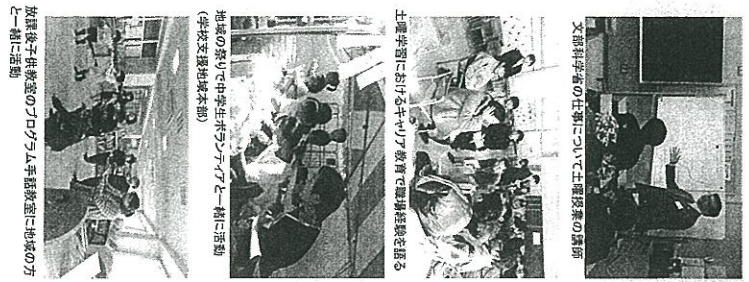
文部科学大臣のリーディングのもと、文部科学省職員も土曜日の教育活動にボランティア参加しています。

【これまでの主な活動実績】

- 土曜日、日曜日、祝日などで、公務外の無償ボランティアとして活動
 - 文部科学省の仕事や、在外経験等を活かしたキャリア教育や総合学習などにおける講師
 - 土曜授業、土曜学習の活動サポーター
 - 放課後子供教室のプログラム活動サポーター
 - 伝統文化、スポーツ、自然体験などの活動サポーター
 - 地域の教育イベントにおける運営サポーター
- ※講師だけでなく、教員・講師の方の補助など、地域の方と同じ立場での、活動サポーターとしても参加しています。

現在、文部科学省職員が参加させて いただける活動を探しています!!

豊かな社会経験を活かして、子供たちの豊かな学びを支援するとともに、教育現場でのボランティア活動を通して、職員に学ばせていただける機会をいただければと考えています。



企業等との連携の推進(土曜学習応援団)について

- 多くの社会人が土曜日の活動に参画することができるよう、多様な企業・団体等からなる「土曜学習応援団」を組織し、特設HPを開設。賛同企業等の内容を充実させ、4月中旬より本格運用。
- 上記HPに、賛同企業等が実施している(または実施可能な)出前授業等の事例を掲載し、全国の教育委員会等へ情報提供予定。
- 今後、全国の自治体の土曜日の教育活動の実施状況等についても掲載し、企業と教育委員会の双方に必要な情報を提供予定。

<平成26年12月4日現在の賛同企業・団体(敬称略)>

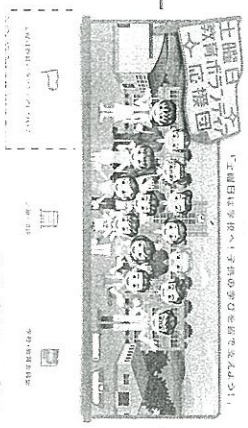
- 賛同数：107社・団体
- フラック、花王、カシオ計算機、キョーワ、センソー、タスキ、出版印刷、野村ホールディングス、SMB C日興證券、びあ、チームスズキ、三菱商事、損保ジャパン日本興亜ホールディングス、パソニックス、情報技術開発、ニチイ学館、日本経済団体連合会、日本貿易会、全国信用金庫協会、日本証券業協会、日本PTA全国協議会、全国高等学校PTA連合会、日本青年会議所、ポニーノット日本連盟、全国子ども会連合会、日本レクリエーション協会、日本舞踊協会、日本数学検定協会、日本ニュース時事能力検定協会、全日本ピアノ指導者協会、武士道剣会、おやし日本、日本学生社会人ネットワーク、「早稲早稲」全国協議会、有映学プロジェクトグループ8 等
- その他：約120社・団体と交渉中

【文部科学省特設HP】

<http://dojo.mext.go.jp>

※要覧等に応じて、文部科学省において、企業等と教育委員会等とのマッチングも実施可能。

官民連携による「土曜日教育ボランティア運動」を推進し、より豊かな土曜日の教育環境を実現



「土曜日ならでは」の多様なプログラムづくりの事例

③学習意欲・習慣形成につながるプログラム
～土曜日に児童・生徒のための学習の場を開設！
学習機会の拡充を図る～

大阪府大東市(市単独事業)

取組の概要

- 平成22年度から学力の向上と自学自習力を高めることを目的に、大東市独自の事業として開始
- 実施については公益社団法人全国学習塾協会に委託、同協会より派遣される塾講師が指導および年間カリキュラム作成を担当
- 青少年教育センター(市内2ヶ所)および市民会館の計3ヶ所で開設
- 毎週土曜日実施(平成25年度44回実施予定)

【小学生クラスの授業風景】



取組内容

- 【小学4・5・6年生ゼミ】
 - ・対象...市内公立小学校(12校)に通う
 - ・実施時間...1, 2, 3年生児童(※学年ごとに実施)
 - ・実施時間...1コマ(50分)
 - ・科目...算数
 - ・受講料...1,000円/月
 - ・教材費...1,100円/年間
 - 【中学生ゼミ】
 - ・対象...市内公立中学校(8校)に通う
 - ・実施時間...1, 2, 3年生生徒(※学年ごとに実施)
 - ・実施時間...2コマ(50分×2コマ)
 - ・科目...数学、英語
 - ・受講料...2,000円/月
 - ・教材費...2,200円/年間
- ※ 受講生が生活保護法の規定による生活扶助および就学援助制度を受けている場合は、受講料を免除

実施の状況(平成25年度 申し込み状況)

- 小学4～6年生...206名 (大東市の小学生 5.8%)
- 中学1～3年生...144名 (大東市の中学生 4.1%)

「学びの21世紀塾」 ～「学びの姿」の構築を図る～

大分県豊後高田市

〔市民講師を中心にした講座等により、確かな学力の定着や体づくりの機会を提供し、地方の子どもにも平等に学習を保障して格差をなくす〕

知	確かな学力
徳	豊かな心
体	健康な体

- ①いざいき土曜日事業
【寺子屋講座】第1・3・5土曜日に、幼・小・小中の英会話・国語・算数・数学・英語・そろばん・合唱等
【パソコン講座】第1・3・5土曜日に、小学生対象のパソコン実習講座【水曜日講座】毎週水曜日放課後に、全中学校1・2年生に数学・英語【夏季・冬季特別講座】中学3年生に英語・数学・国語（7日間）【幼稚園文字・英会話教室】週2日、幼稚園への出前授業
【寺子屋昭和館・プラチナ館】小学校4～6年生に放課後補習学習【テレビ寺子屋講座】ケーブルテレビを活用した小・中学生対象番組の放映



- ②わくわく体験活動事業
【週末子ども育成活動】第2・4土曜日に、日頃できないようなものづくりや体験活動【ステップアップスクール】3泊4日の集団生活・自主活動等の宿泊体験

- ③のびのび放課後活動事業
【スポーツ少年団等の活動推進】各種大会・活動の支援や後援【文化活動団体等の活動推進】発表会・展示会等の支援や後援

県内学カテストワースト2位 ⇒ 8年連続1位
野球やバレーボールの全国大会出場

(大分県豊後高田市政府作成資料等)

「土曜日ならでは」の多様なプログラムづくりの事例 ③「地域な」のプログラム

大和高田市土曜塾 (奈良県大和高田市) ※国庫補助

取組の概要

- 公民館を中心に土・日曜日の子供の居場所づくりを実施。
- その中で、学習支援、自然体験、伝統文化、地域の行事への参加等、多様な取組を実施。
- 参加する子供が市内全域に広がり、保護者同士の交流する場も増加。
- 地域の祭りに参加することで、積極的に地域の活性化に貢献。



いちご狩り
もちつき大会
高田おかけ祭り

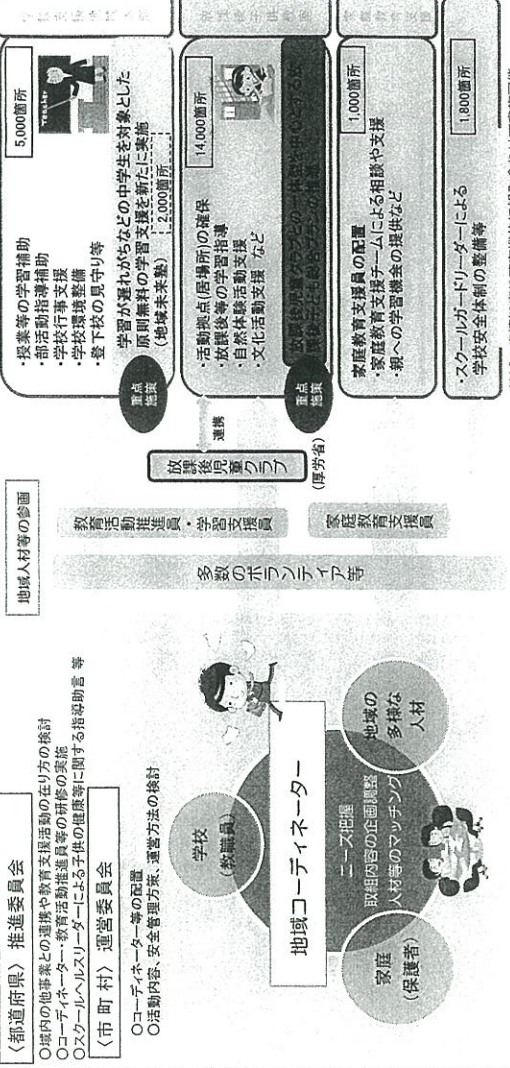
- ★校区を越えた子供・親・地域の人々と関わりにより、様々な価値観に触れ、子供の学習に対する意識が上昇。
- ★野外活動での自然体験が、親子のコミュニケーションをより活発にし、子供の体験活動の幅が拡大。
- ★祭りや餅つき等の行事を通じて、市民としての共通意識が高まり、達成感と共に協働の必要性を認識。
- ★伝統文化に親しみ、小・中学生が主役になる場面を設定し、コミュニケーションの中心へと変化。

事業を実施して

(子供の声)「家でできないこと、小学校ではできない体験がたくさん体験できた。土曜塾は楽しいよ。」
(保護者の声)「大和高田市のいろいろな学校の子供と触れ合えることができ、『また、土曜塾で会おうね!』と心待ちにしている。土曜塾での体験は素晴らしいもので、親子のコミュニケーションが活盛になった。」

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。
そのため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等を得て、学校支援地域本部、放課後子供教室、家庭学習支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。特に、学校支援地域本部を活用し、中学生を対象に大中学生や教員080名など地域住民の協力による原則無料の学習支援(地域未来塾)を新たに実施する。また、女性性の活躍推進を阻む「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、中学生を対象とした学習が選ばれる中・小学生を対象とした学習(地域未来塾)を新たに実施する。



地域の活動を支える文部科学省予算 (平成27年度概算要求)

～学校・家庭・地域の連携関係～

学校・家庭・地域が連携して地域社会全体で教育支援活動を実施し、地域コミュニティを活性化

地域の素間に即して有機的に組み合わせて実施可能

「放課後子ども総合プログラム」の推進

一体型の放課後児童クラブ・放課後子供教室のイメージ

平成26年5月28日
産業競争力会議 課外活動部
厚生学副大臣・文部科学大臣 提出資料

趣旨・目的
 ○共働き家庭等の「1人1人の壁」を打破するとともに、次世代担人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進める

ポイント
 全ての児童に安全・安心な居場所の確保
 ○共働き家庭等の児童の家庭に代わる生活の場を確保
 ○小学校の余裕教室等を活用し、校外に移動せず安全に過ごせる場所を確保
 ○特別な支援が必要な児童にも十分に配慮

次世代担人材を育成する観点から、多様な体験・活動の機会を拡大するため、プログラムや学習支援を充実
 ○共働き家庭等が専業主婦家庭を問わず、全ての児童が一緒に体験・活動
 ○地域のニーズや資源を踏まえ、多様なプログラムを提供

学校と一体型の放課後児童クラブ・放課後子供教室との密接な連携
 ○小学校の教職員と放課後児童クラブ・放課後子供教室の職員とが日常的・定期的に情報交換を行い、1人1人の児童の状況を共有の上、きめ細かに対応
 ○学校だけでなく、家庭とも密接に連携

取組の現状	放課後児童クラブ (厚生労働省)	放課後児童クラブ (児童福祉法)
趣旨	すべての児童を対象として、安全・安心な子供の活動拠点(居場所)を設け、地域のの方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を推進する。	共働き家庭など留守家庭の対応に10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法第6条第2項に規定) ※平成25年度の児童福祉施設に191施設(児童福祉施設108施設、児童センター183施設)が整備されている(児童福祉法第6条第2項に規定)
H26予算額	5,147百万円の内訳(25予算額4,924百万円)※ H25実績額1,000百万円(うち1,000百万円の内訳)	33,223百万円(25予算額31,576百万円)
実施が所数(クラブ棟数)	10,376ヵ所(平成25年度)	21,482ヵ所(889,205人)(平成25年5月)
実施場所	小学校 71.3%、公民館 13.2%、児童館 3.4%、その他(中学校、特別支援学校など) 12.1%(平成25年度)	小学校(余裕教室) 28.1%、小学校(専用施設) 24.1%、児童館 12.8%、その他(専用施設、公的施設など) 35.0%(平成25年5月)
開設日数	111日(平成25年度平均)	原則として長期休暇を含む年間250日以上
指導者	地域の協力者等	放課後児童指導員(専任)

国全体の目標(平成31年度末まで)

- 市町村行動計画等に基づいた計画的な整備
 - 学校施設を有効活用した実施促進
 - ・管理運営の責任の所在を明確化
 - ・施設利用の一体的な活用
 - ・放課後の一時的な活用促進
 - 国庫金の活用・参画者の連携強化による共通プログラムの充実
 - 総合教育会議の活用による市町村における総合的な放課後対策の協議
- 全小中学校(約2万ヵ所)で一体的に又は連携して実施し、うち1万ヵ所以上を一体型で実施(現行約600ヵ所)を目指す
 - ※放課後子供教室の充実(約1万ヵ所→約2万ヵ所)
- 放課後児童クラブについて、約30万人分を新たに整備(約90万人→約120万人)
 - ※1学校外の既存の放課後児童クラブについても、二一次に応じ、余裕教室等を活用

学校支援地域本部

学校・家庭・地域の連携協力推進事業の一部
 平成27年度概算要求額57億円の内の概(新規改組)

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり、様々な学校支援活動を実施

学校支援地域本部

学校

支援内容や方針等についての合意形成(関係者により構成される協議会など)



(地域)コーディネーター
 (活動)の企画・学校・地域との連絡・調整)

支援・協力依頼

教師・主幹教諭等、学校の窓口



参画

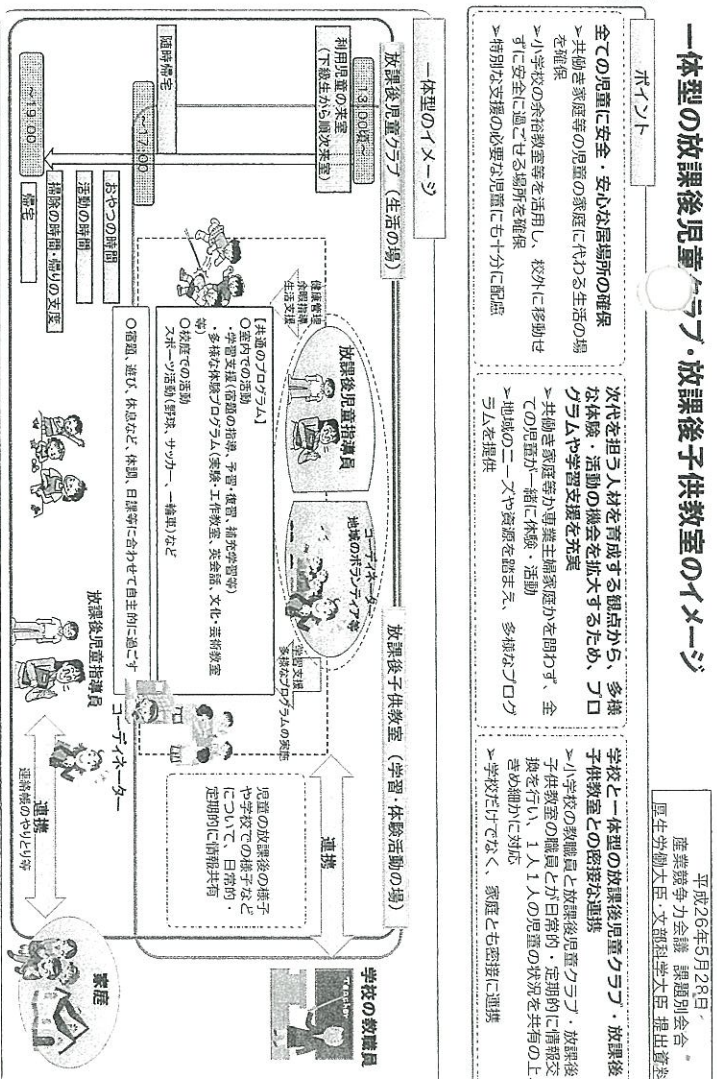
地域住民等

- 学校支援活動**
- 学習支援(地域未来塾)
 - 中学生を対象とした原則無償の学習支援
 - 授業補助
 - 部活動支援(部活動の指導補助)
 - 環境整備
 - 図書室や校庭などの校内環境整備
 - 学校行事支援(会場設置や運営等の補助)



学校教育活動

地域住民や児童生徒の保護者、大学生、社会教育団体、NPO、企業など地域全体で活動に参画・協力



学習が遅れがちな中学生を対象とした学習支援
 ～地域住民の協力を得て、地域未来塾を新たに開講～

※ 一体型の中には、放課後子供教室を毎日開講するものと、定期的に開催するものがある
 ※ 一体型でない放課後児童クラブと放課後子供教室については連携して実施

地域未来塾について
 中学生を対象に、大学生や教員OBなど地域住民の協力による学習支援を実施
 ◆経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない中学生への学習支援を実施
 ◆地域住民が参画する学校支援地域本部の活用により、原則無料(*)の学習支援
 ◆教員を志望する大学生などの地域住民、学習塾などの民間教育事業者、NPO等の協力により、多様な視点からの支援が可能(27年度要求 要望額 266百万円(※学校・家庭・地域の連携協力推進事業の27年度要求 要望額659百万円の内訳))

(※参画が一部費用等を負担する場合あり)
 * 学習が遅れがちな中学生に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着
 * 高等学校等進学率の改善や学力向上

学習機会の提供によって、学習活動の充実を図る

全生徒を対象とした学習支援の事例
 【東京都内のある中学校の取組】
 ※学校支援地域本部を活用

<放課後学習支援>
 ・対象は中1～3の希望者
 ・年間約80回(学期中の週2回(2時間程度))
 ・空き教室を利用、無料
 ・指導員による個別指導と自習
 * 指導員: 教員志望の講師や大学生など

学校の増加と内容の充実

平成31年度末までの目標数	H27年度	H31年度
※学校支援地域本部を活用した学校数	2,000 中学校区(20%)	5,000 中学校区(50%)
現在(H26年度)	700 中学校区(公立中学校の7%)	

※学校支援地域本部: 地域人材の参画により、学校の教育活動(授業、部活動等)を支援する取組(H25 公立中学校 約2,700校/全体の28%)で実施(補助率1/3)

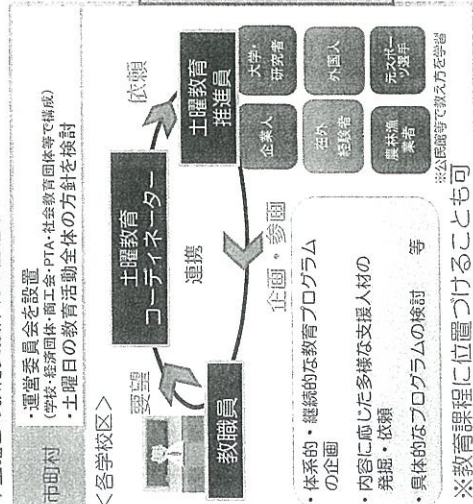
地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育・習得体制等構築事業

平成27年度事業費・要望額 2,126百万円 (新規改組)
 (平成26年度予算算額1,333百万円)

全ての子どもたちの土曜日の教育活動を充実するため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力を得て、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する学校・市町村等の取組を支援することにより、教育支援に組み込む体制を構築し、地域の活性化を図る(4,850か所→12,000か所)。

◆地域の多様な経験や技能を持つ人材をコーディネーターをコアに、土曜日ならではの生きたプログラムを実現！

◆土曜日の教育支援体制の仕組み◆



◆体系的・継続的な教育プログラム

◆内容に合わせた多様な支援人材の発掘・依頼

◆具体的なプログラムの検討等

※教育課程に位置づけることも可

すべての子どもたちの土曜日の教育支援体制等の構築

土曜日からではのプログラムの素

～実践例～

- ★算数・数学 エンジニアによる 使える算数・数学講座
- ★理科 研究者による科学実験教室
- ★外国語 在外経験者による英会話
- ★総合学習 企業等との協働による キャリア教育・商品開発等
- ★文化・芸術 文化・芸術活動団体による茶道など伝統文化の良さを理解してもらうための講座

未来を担う子供たちのために...

- ◆もっと学校で学んだことが、どう社会とつながっているかを学んでほしい！
- ◆社会で活躍するたくさんのお大人に出会ってほしい！
- ◆将来に夢や目標を持って、学んでほしい！

～真の「生きる力」の育成に向けて～
 子供たちの豊かな教育環境の実現のため
 学校・家庭・地域・企業の連携・協働を
 益々推進していきましょう！

学校を核とした地域力強化プラン

27年度要求・要望額 8,374百万円(新規)

◆地域創生には、地域を核として、子供たちの地域への愛着を育み、地域の将来を担う子供たちを育成することが重要。学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。



学校を核として、人づくり・地域づくりの好循環を創出

◆地域の実情に応じて、柔軟に事業を実施することができよう。関連機関によるプランを創設。
 ◆学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に貢献する様々な施設等を有機的に組み合わせて推進。

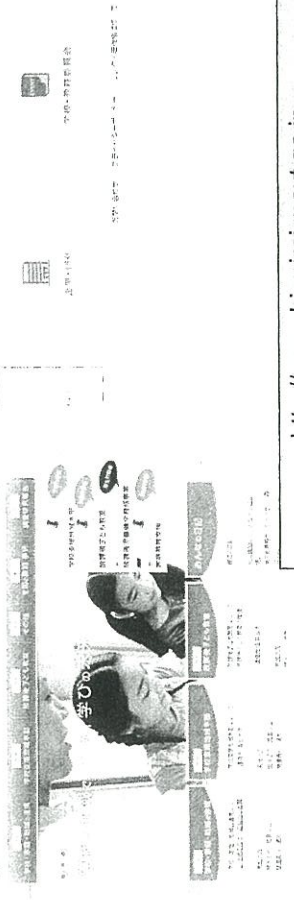
【コミュニティ導入等促進事業】(203百万円)
 未通入地域への支援の拡充や学校支援等の取組と、学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域力の強化及び地域の活性化を図る。

【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】(5,569百万円)
 地域人材の育成に資する人材育成支援事業等を実施し、学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域力の強化及び地域の活性化を図る。

【地域を核とした人材育成のためのキャリアプログラム推進事業】(127百万円)
 地元就職につながるキャリアプログラムを推進する「キャリアプログラム推進事業」(101百万円)と、地域を核とした人材育成のためのキャリアプログラム推進事業(26百万円)を実施し、地域を核とした人材育成を図る。

【地域を核とした人材育成のためのキャリアプログラム推進事業】(107百万円)
 地元就職につながるキャリアプログラムを推進する「キャリアプログラム推進事業」(101百万円)と、地域を核とした人材育成のためのキャリアプログラム推進事業(6百万円)を実施し、地域を核とした人材育成を図る。

【地域を核とした人材育成のためのキャリアプログラム推進事業】(101百万円)
 地元就職につながるキャリアプログラムを推進する「キャリアプログラム推進事業」(101百万円)と、地域を核とした人材育成のためのキャリアプログラム推進事業(0百万円)を実施し、地域を核とした人材育成を図る。



<http://manabi-mirai.mext.go.jp>

ご静聴ありがとうございました